

50音	No.	事業者名
あ	1	アートコーポレーション(株)
	2	株式会社IDCフロンティア
	3	株式会社 アクティオ
	4	アクティビア・プロパティーズ投資法人
	5	株式会社アゴラ・ホテルマネジメント堺
	6	公益財団法人 浅香山病院
	7	株式会社 浅野歯車工作所
	8	アサヒ飲料販売株式会社
	9	朝日ウッドテック株式会社
	10	朝日加工株式会社
	11	旭精工株式会社
	12	アサヒセイレン株式会社
	13	朝日鋳工株式会社
	14	アサヒビール株式会社吹田工場
	15	株式会社朝日プリンテック
	16	朝日放送グループホールディングス株式会社
	17	アジア太平洋トレードセンター株式会社
	18	安治川鉄工株式会社
	19	味の素冷凍食品株式会社
	20	芦森工業株式会社
	21	株式会社アスト中本
	22	あべのキューズタウン管理組合
	23	あべのベルタ管理組合施設部会
	24	株式会社天辻鋼球製作所
	25	荒川化学工業株式会社
	26	荒木運輸株式会社
い	1	飯田織工株式会社
	2	イオンモール株式会社
	3	池田市
	4	池藤織布株式会社
	5	泉大津市
	6	泉佐野市
	7	泉佐野市田尻町清掃施設組合
	8	和泉市
	9	イズミヤ株式会社
	10	株式会社伊藤園
	11	株式会社イトーキ
	12	株式会社イトーヨーカ堂
	13	井上軸受工業株式会社
	14	茨木市
う	1	植田アルマイト工業株式会社
	2	宇部興産株式会社 堺工場

50音	No.	事業者名
	3	梅田運輸倉庫株式会社
え	1	株式会社エイエイエスケータリング
	2	株式会社 エイブル
	3	株式会社エーアンドエー大阪
	4	株式会社エクセディ
	5	株式会社 エスライニングフ
	6	N T N株式会社 金剛製作所
	7	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
	8	(株)NTTデータ
	9	株式会社N T T ドコモ
	10	(株) N T T フィールドテクノ
	11	株式会社エフエー-カリコ-ポレーション
	12	MSD株式会社
	13	M G C フィルシート(株)大阪工場
	14	株式会社M B S メディアホールディングス
	1	尾家産業株式会社
	2	王子コンテナ株式会社
	3	王子マテリア株式会社大阪工場
	4	株式会社オーアンドケー
	5	オー・エー・ピー熱供給株式会社
	6	オーエム工業株式会社
	7	オー・エム・ビル管理株式会社
	8	株式会社オークワ
	9	学校法人大阪医科薬科大学
	10	大阪いずみ市民生活協同組合
	11	大阪運輸倉庫株式会社
	12	管理者 大阪市街地開発(株)
	13	大阪市街地開発株式会社
	14	大阪駅前第4ビル運営協議会
	15	大阪駅前第3ビル管理者 区分所有者協議会
	16	大阪エネルギーサービス株式会社
	17	学校法人 大阪学院大学
	18	大阪ガス株式会社
	19	大阪ガスケミカル株式会社
	20	大阪ガス都市開発株式会社
	21	国立大学法人大阪教育大学
	22	大阪空港交通株式会社
	23	大阪広域水道企業団
	24	大阪合同庁舎第2・4号館所管庁
	25	大阪国税局
	26	(地独) 大阪産業技術研究所
	27	学校法人 大阪産業大学

50音	No.	事業者名
お	28	大阪市
	29	大阪市街地開発株式会社
	30	学校法人大阪歯科大学
	31	株式会社大阪シティドーム
	32	大阪精工株式会社
	33	大阪製紙株式会社
	34	大阪製鐵株式会社
	35	大阪染工株式会社
	36	大阪ターミナルビル株式会社
	37	国立大学法人大阪大学
	38	大阪地下街株式会社
	39	大阪地区開発株式会社
	40	大阪中央ダイカスト株式会社
	41	学校法人 大阪電気通信大学
	42	大阪トヨタ自動車株式会社
	43	大阪トヨペット株式会社
	44	大阪中西金属株式会社
	45	株式会社大阪鉛錫精錬所
	46	大阪西運送株式会社
	47	株式会社大阪西物流
	48	株式会社大阪螺子製作所
	49	生活協同組合おおさかパルコープ
	50	大阪ヒルトン株式会社
	51	大阪府
	52	地方独立行政法人大阪府立病院機構
	53	大阪マツダ販売株式会社
	54	大阪臨海熱供給株式会社
	55	独立行政法人 労働者健康安全機構 大阪労災病院
	56	株式会社オーグス総研
	57	株式会社 大塚商会
	58	株式会社 大西
	59	大林道路株式会社
	60	岡村製油株式会社
	61	岡山県貨物運送株式会社
	62	奥村機械株式会社
	63	奥本製粉株式会社
	64	小野薬品工業株式会社
	65	オリエンタル酵母工業株式会社
	66	オリエント化学工業株式会社
	67	オリックス自動車株式会社
	68	オリックス生命保険株式会社
	69	オリックス・ホテルマネジメント株式会社
	70	オリックスレンタカー関西株式会社
	71	オリパ スメディアikalサイエンス販売 (株)
	72	社会福祉法人恩賜財団済生会支部

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市中央区城見1-2-27 クリスタルタワー16F	氏名	アートコーポレーション(株) 代表取締役 寺田 政登
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		【引越事業】引越及びそれに付帯する各種役務の提供に関する事業 【輸入車販売事業】車輛のメンテナンスに関する事業 【国内物流事業】国内におけるトラック輸送に関する事業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	1,734 t-CO ₂	1,788 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	1,765 t-CO ₂	1,863 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0%	12.7%	17.3%	2.9%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	12.9%	15.7%	0.6%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(売上高)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
当社は専ら引越部門を中心に事業活動を行っており毎年106%の事業拡大(売上高)を計画しております。売上高で原単位ベースの目標削減を掲げさせていただきました。	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

自動車からの温室効果ガスの排出を削減する為、年式13年以上の車両98台を廃棄し、代替・新規購入にて燃費基準達成車を71台購入し、エコドライブ及び効率化輸送(デジタコ導入)により、CO2の削減を図ります。

(2)推進体制

1、引越部門では燃料費の削減を掲げ、輸送の効率化及びアイドリングストップ等を推進する。 2、排ガス規制による代替及び増車は燃費の良い車輛を積極的に導入していきます。 3、輸送の効率化を図る為に高効率車輛の導入を検討をしていきます。 4、燃費の使用実態を毎月算出して開示、燃料費削減の指標にする。
--

実績報告書

届出者	住所	東京都千代田区内幸町2丁目1-6	氏名	株式会社IDCフロンティア 代表取締役社長 鈴木 勝久
特定事業者の主たる業種		40インターネット附随サービス業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		クラウドコンピューティング事業 ・ データセンター事業 首都圏、東日本、西日本で大規模データセンターを運用し、ネットワークセキュリティや運用監視を含む高品質のデータセンターソリューション、クラウドコンピューティングおよびストレージサービスを提供。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	3,865 t-CO ₂	2,368 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,169 t-CO ₂	2,548 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0 %	-2.4 %	7.1 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-2.5 %	-2.7 %	7.3 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(サーバ電力(UPS電力))
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

昨年に引き続き照明の減灯、エレベータの運転制限、空調機保守・運転管理の徹底と水噴霧装置の最適運用で電力量削減に努め、選択した原単位ベース目標で7.1%削減できた。
特に2020年度は空調機の運転時間を確認し、空調機のオーバーホール作業を実施し、圧縮機及び周辺電装部品の交換を行ったため、来年度以降も効率的な運用が可能と見込む。

(2)推進体制

データセンターオペレーション本部長(推進責任者)	
運用1部部長(統括マネジャー)	
	-----テクニカルアドバイザー(エネルギー管理士)
推進者(エネルギー管理士、管理員)	

実績報告書

届出者	住所	東京都中央区日本橋3-12-2 朝日ビルヂング7F	氏名	株式会社 アクティオ 代表取締役 小沼 直人
特定事業者の主たる業種		70物品賃貸業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		建設機械のレンタル、リース等		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	2,574 t-CO ₂	2,020 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	2,601 t-CO ₂	2,060 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	17.5 %	55.1 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	16.6 %	54.5 %	35.3 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(レンタル売上)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>・古いディーゼル車を廃車し、新しい車への代替を推進している。</p>

(2) 推進体制

<p>温暖化対策を効果的に推進する為に責任者、担当者を選定、設置し、社内会議の際に話し合いの場を設けマニュアルを作成し各部所に教育、指導を行っていく。</p>

実績報告書

	実績報告書		
届出者	住所	東京都渋谷区道玄坂一丁目21 番1 号 渋谷ソラスタ18階	氏名 アクティビア・プロパティーズ投資法人 執行役員 佐藤 一志
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業	
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		資産を主として特定資産に対する投資として運用する。	

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	3,840 t-CO ₂	5,186 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,430 t-CO ₂	5,995 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.1 %	8.4 %	-1.8 %	4.4 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	7.6 %	-2.0 %	4.2 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(稼働床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

各物件の共用部・専有部の照明LED化工事の実施、大阪中之島ビルでの一部空調の更新工事や個別空調化工事を実施することでエネルギー使用量や温室効果ガスの排出量を削減。 今後も削減に資する工事を行うことで温室効果ガスの削減に努めてまいります。

(2) 推進体制

エネルギー管理統括者を筆頭に、各事業所のアセットマネジメント担当者が主となり、各プロパティ・マネジメント会社と協働して高効率機器の導入・テナントへの節電対策への協力依頼等を進めます。

実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市堺区戎島町四丁45番地の1	氏名	株式会社アコーラ・ホテルマネジメント 代表取締役 クォック・ゲイリー・ヤン・ケン
特定事業者の主たる業種		75宿泊業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		ホテル業（客室241室、レストラン4店舗、宴会場17室）、テナント業（賃貸事務所・店舗）、時間・月極貸し駐車場を営んでいる。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	5,520 t-CO ₂	3,855 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,816 t-CO ₂	4,044 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	-3.8 %	1.5 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	-4.6 %	1.1 %	30.5 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 () (温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)
--

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

1. 2020年度はコロナ禍の影響によりホテル営業状況が大きく減少し温室効果ガスが削減になった。 2. 温室効果ガス削減実施対策→①営業部分のみの空調運転・照明点灯、運転時間短縮 ②エレベーター・エスカレーターの運転台数の削減 ③厨房等の冷蔵庫・冷凍庫の保管食材を極力まとめ運転台数の削減 ④地下駐車場の給・排気ファンの運転台数の削減、運転時間短縮 ⑤LED照明の導入 ⑥2020年12月末でヘルスクラブ休止。 3. 平準化対策→①電力ピーク時間帯の冷凍機からガス冷温水発生器に切替②昼間のエレベーター・エスカレーター、給排気ファン運転台数削減③厨房等冷蔵庫・冷凍機運転台数削減④ヘルスクラブ休止。
--

(2) 推進体制

1. 月1回、各部門の電気・水道・ガス使用量を報告し増加部門の原因調査及び改善を行っている。 2. 週1回の部門責任者会議で当月部門使用量見込を報告し増加が見込まれる部門に注意喚起及び対策を依頼している。 3. 厨房機器、客室電化製品購入時、エアコン更新時は極力トップランナー製品を導入している。
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市堺区今池町3丁3番16号	氏名	公益財団法人 浅香山病院 理事長 高橋 明
特定事業者の主たる業種		83医療業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		医療業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	6,970 t-CO ₂	7,228 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	7,340 t-CO ₂	7,573 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	-2.1 %	-0.1 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-2.2 %	0.1 %	-3.2 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>エネルギーの可視化を用いて総合エネルギー管理を行う専門業者による給湯・空調機器等を負荷に応じて最適利用を行う手法を取り入れエネルギー削減を行った。</p>
--

(2) 推進体制

<p>省エネ推進委員会の設置により、各部署から委員を選出して、啓蒙及びラウンドを行っている。また、省エネに関する企画・相談等においては委員長承認を行う体制となっている。</p>
--

実績報告書

	実績報告書		
届出者	住所	大阪府大阪狭山市東池尻4丁目 1402番地の1	氏名 株式会社 浅野歯車工作所 取締役社長 藤田 一
特定事業者の主たる業種		31輸送用機械器具製造業	
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者
事業の概要		輸送機器の歯車・アックスルの設計から製造までの事業活動を行っております。	

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	20,232 t-CO ₂	18,771 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	21,454 t-CO ₂	20,020 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0%	-17.2%	-20.7%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	-16.9%	-21.7%	6.7%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>19年4月重油暖房機6台撤去による重油消費量減、および19年12月2号連続ガス浸炭炉停止によるガス消費量および電力量減により、19年度に実施した効果が今年度も得られ排出量が低減につながった。</p>
--

(2)推進体制

<p>当社は、環境マネジメントシステムISO14001を認証取得しており取締役社長を推進体制の長とし月一回、環境委員会を開催し省エネ活動を進めております。</p>

実績報告書

	実績報告書		
届出者	住所	東京都台東区上野7-12-14 住友不動産上野ビル4号館6階	氏名
			アサヒ飲料販売株式会社 代表取締役社長 遠藤玄一郎
特定事業者の主たる業種		52飲食料品卸売業	
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者
事業の概要		主に自動販売機による清涼飲料水の販売を行っている。営業拠点は全国で28支店3営業所あり、うち大阪府内では7支店で営業活動を行っている。	

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	920 t-CO ₂	854 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	944 t-CO ₂	870 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.1 %	-3.5 %	8.7 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-1.7 %	9.2 %	7.9 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

年度内にて15台(うちトラック10台)の新車入替を実施し、積極的に低公車両の導入を図った。

(2) 推進体制

アサヒグループとして、『環境ビジョン2020』を策定し、「低炭素社会の構築」「循環型社会の構築」「生物多様性の保全」「自然の恵みの啓発」という4つのテーマを柱として、環境の課題に対して積極的に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献することに取り組むこととしております。社内での啓蒙活動と意識向上を図ります。
--

実績報告書

		大阪府大阪市中央区南本町4-5-10		朝日ウッドテック株式会社 代表取締役社長 海堀 哲也
届出者	住所		氏名	
特定事業者の主たる業種		12木材・木製品製造業（家具を除く）		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に住宅内装用の木質建材（床材・階段他）の製造・販売を行っています。大阪府内には本社が大阪市中央区に、生産拠点が忠岡町、岸和田市、和泉市にあります。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018	年	4	月	1	日～
2021	年	3	月	31	日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（ 2017 ）年度	前年度（ 2020 ）年度
温室効果ガス総排出量	13,324 t-CO ₂	11,928 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	14,668 t-CO ₂	13,065 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率（排出量ベース） %	%	%	%
		削減率（原単位ベース）	3.2 %	-2.1 %	-1.7 %
削減率（平準化補正ベース）		3.2 %	-1.9 %	-1.4 %	-2.7 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	（出荷m ³ 数）
（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）	
<p>2020年度は基準年度に対し、CO2排出量は11%減少しました。これはコロナ禍により大幅に出荷m³が落ち込み、工場稼働時間が縮小したことに起因します。原単位ベースでの削減率は基準年度に対し悪化しています。原因として「住宅着工戸数の減少から生産量が減少し、更にコロナ禍が追い打ちをかけたため、忠岡工場の木屑焚きボイラーで焚く木粉が不足し、必要な蒸気を補うため都市ガスボイラーの稼働が増加。結果、基準年度比で都市ガス使用比率が150%増加した」このことが原単位を悪化させている、大きな要因と思われます。</p>	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

(2) 推進体制

<p>全社統括環境管理責任者の下、各部署との連携を強化し、エネルギー使用量(原単位)の削減活動を管理・支援していきます。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市中央区南本町1-8-14	氏名	朝日加工株式会社 代表取締役社長 小河原 正幸
特定事業者の主たる業種		11繊維工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		各種繊維製品の染色、防水、漂白、縫製及びこれに付帯する加工販売、ならびに環境・省エネ機器、繊維機器、合成加工機器ならびに付属品、部分品の製造販売を行っており、大阪府内に工場が1ヶ所ある。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2018 年	4 月 1 日～
2021 年	3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	6,874 t-CO ₂	4,417 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,922 t-CO ₂	4,454 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース) 3.1 %	1.3 %	-4.2 %	4.1 %
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	1.3 %	-4.2 %	4.0 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産数量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2020年度はコロナ禍の影響を受け、生産数量が大幅に減ってしまった。このため、エネルギー使用量も激減したことが影響し、温室効果ガス排出量も大幅に減少した。</p>
<p>2020年1月よりボイラー設備を新規設備に変えたことでボイラー効率が改善されたと思われる。</p>

(2) 推進体制

<p>省エネ委員会(工場長+部門長代理+工務部長+工務スタッフ) 1回/月次は2017年度をもって終了し、2018年度より省エネルギーも含めた工場設備投資のあり方を決める設備投資委員会(社長・常務・工場長・工務部長・製造部長)として再発足し全社的な意見を反映させ従来の小粒な省エネ対策から会社役員が参画することで大規模なエネルギー対策の立案が可能となり更にエネルギー消費の主たる場所である製造ラインに近い組織にした。 又、製造課ごとの生産工場PJでは4Mすべてにかかわることをテーマとして活動させている。</p>
--

実績報告書

	大阪府堺市西区鳳東町 6丁570番地1				旭精工株式会社 代表取締役社長 前田 繁幸
届出者	住所			氏名	
特定事業者の主たる業種			24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件			レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要			インサート軸受ユニット、エアークラッチ・ブレーキ、直線運動機器の開発・製造・販売を行っています。 全国に本社・工場と9事業所があり、大阪府には本社・工場と1事業所があります。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	3,575 t-CO ₂	3,041 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,019 t-CO ₂	3,416 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース) 3.0 %	-5.1 %	-4.8 %	0.9 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-4.9 %	-4.7 %	1.0 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	(ベアリング付加価値生産高)
ベアリング付加価値生産高とは、売価変動を受けにくい単価を基準とした生産高から材料費や外注費等の外部費用を除いたもの	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2020年度においては、温室効果ガス排出量は基準年度を下回る数値となりましたが、削減率は0.9%と目標値に及ばない結果となりました。 前年に引き続き材料費の値上げによりベアリング付加価値生産高が下落したにも関わらず、温室効果ガス排出量が削減されていることから、世界情勢により雇用調整や機械稼働時間の短縮を行った事が大きな要因と考えられます。他にも保全会議等の生産効率向上活動や一部照明をLED化した事も結果に繋がったと思われます。
--

(2) 推進体制

環境マネジメントシステム (ISO事務局) での活動

実績報告書

		大阪府八尾市太田9丁目37番地		アサヒセイレン株式会社
届出者	住所		氏名	代表取締役 谷山佳史
特定事業者の主たる業種		23非鉄金属製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		アルミニウム鋳物およびダイカスト用などの合金地金（再生塊）の製造・販売、製鋼用フラックス（アルミ灰）の製造・販売、またアルミニウムスクラップの転売などの事業活動を実施し、「アルミニウムリサイクル総合メーカー」として、再生を通じて資源（人・もの・金・情報・時間）を守る心をつなげることにより、お客様と社会への貢献を目指している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	25,062 t-CO ₂	23,910 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	25,777 t-CO ₂	24,540 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	-7.0 %	-5.5 %	-8.4 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-6.7 %	-5.2 %	-8.1 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(A 1 二次合金地金製造に関与する生産数量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>新型コロナウイルスの影響により、2020年4～8月にかけて生産数量が減少し、連続操作ができなくなった。また近年ゲリラ豪雨の影響により原材料の水濡れが頻繁に発生し、材料の乾燥(水の蒸発)に伴うエネルギー使用量の増加が目立つ状況であった。今後は生産性の向上および材料の水濡れ対策などを進め、エネルギー原単位の低減を目指していく。</p>

(2)推進体制

<p>ISO14001をベースとした環境改善(地球温暖化防止)活動を毎年実施しています。毎月開催される環境委員会にて対策実施事項及び課題の実施状況を環境管理責任者は評価し、1回/年実施するマネジメントレビュー(エネルギー管理統括者(環境管理統括者)である専務を中心に開催)、環境改善活動を報告し、対策事項が順調に進捗されているか課題は何かを定期的にレビューし、省エネルギー対策の充実を行っています。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市西区鳳東町6-616	氏名	朝日鑄工株式会社 代表取締役 平山 理
特定事業者の主たる業種		22鉄鋼業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		水道用ダクタイル鑄鉄異形管の製造及び販売。鑄造、加工、塗装、梱包及び出荷まで行う。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2018 年 4 月 1 日～	2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	5,106 t-CO ₂	5,171 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,712 t-CO ₂	5,827 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	-6.2 %	-7.2 %	-6.5 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-6.4 %	-7.8 %	-7.3 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>生産量が多いと効率よく生産できるが、少ないと最低限必要な固定エネルギーの占める割合が大きくなり、効率が悪くなる。基準年度以降、生産量が減少していることにより、効率よく生産できる機会がなく、種々の省エネ活動を行っているが、削減率を達成する事は出来ていない。</p>
--

(2) 推進体制

<p>工場長を委員長、エネルギー管理員を事務局とし、省エネ対策委員会を設けている。委員会では、全従業員への省エネ教育、改善活動、省エネ設備導入検討などを行う。委員会での活動内容は、社長への報告、社内掲示などにより、会社全体での意識向上に努めている。</p>
<p>今後も一層の環境配慮活動の実施、省エネルギー型設備への代替を進め、目標とする基準年度比3%削減の達成に努める。</p>

実績報告書

	大阪府吹田市西の庄町1番45号				アサヒビール株式会社吹田工場 統括工場長 笹本 武志
届出者	住所			氏名	
特定事業者の主たる業種			10飲料・たばこ・飼料製造業		
該当する特定事業者の要件			レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要			ビール・清涼飲料水製造業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	37,671 t-CO ₂	31,525 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	38,420 t-CO ₂	32,153 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	3.4 %	-2.1 %	-2.9 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	3.1 %	-2.5 %	-2.9 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(製造量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

新型コロナウイルスの影響等で生産量が減少したことで、生産量の多少に関わらず使用される固定エネルギー分(C I P、照明、空調、換気など)の割合が上昇した。また、生産量の減少に伴いコジェネレーションシステムの稼働時間が減少したため、削減目標の3%以上改善が果たせなかった。

(2) 推進体制

当社はエネルギー使用合理化に関する全体計画を作成し、計画的に推進しています。さらに定期的な省エネルギー委員会開催による省エネルギー推進も実施しております。また、ISO14001(環境マネジメントシステム)の認証取得後、継続的に維持しております。今後も本取組みを継続していく予定です。

実績報告書

届出者	住所	東京都中央区築地5-3-2	氏名	株式会社朝日プリンテック 代表取締役 尾形 俊三
特定事業者の主たる業種		15印刷・同関連業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に日刊新聞（朝日新聞）の印刷並びに梱包をおこなっています。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	3,742 t-CO ₂	2,718 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,010 t-CO ₂	2,891 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0%	4.3%	23.2%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	4.0%	22.9%	28.0%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2019年度の下期に冷温水機冷却水ポンプをINV化しました。その削減効果が2019年度は下期のみに対し、2020年度は1年間恩恵を受ける事ができたので、更なる削減に繋がったと思われる。 また、建物内の照明のLED化がかなり進んだ事が、電気使用量の削減に繋がった。</p>
--

(2)推進体制

<p>環境委員会、事務局会議を定期的開催しISO14001環境マネジメントシステムを確実に運用する現体制を継続していきます。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪市福島区福島1-1-30	氏名	朝日放送グループホールディングス株式会社 代表取締役社長 沖中 進
特定事業者の主たる業種		38放送業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		放送法による基幹放送事業および一般放送事業 他		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	8,305 t-CO ₂	7,954 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	9,187 t-CO ₂	8,803 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.1 %	0.9 %	1.8 %
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	1.0 %	1.8 %	4.2 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(建物延べ床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

空調設定温度について、平成22年度より継続して管理強化により適正な温度の維持に努めました。照明設備についても、事務エリアの調光照度設定を下げ、照明器具の一部をLED器具と取替える等の対応を実施しました。空調用熱源機器については、ガス式熱源機器と、よりエネルギー効率の良い電気式熱源機器との併用運転を行い、ガス使用量を削減しました。また設備全般について、各施設の使用状況を把握し、不要な機器は停止するよう努めました。

(2) 推進体制

『エネルギー管理標準』に定める総務局長を委員長とする【省エネルギー推進委員会】をエネルギー管理員、総務部責任者、施設管理委託会社責任者等で構成し、日常管理の徹底と効率的運用に努めています。

実績報告書

届出者	住所	大阪市住之江区南港北2丁目1番10号	氏名	アジア太平洋トレードセンター株式会社 代表取締役社長 木村 繁
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		複合商業施設ビルの管理・運営（飲食・物販店舗、事務所、展示場、駐車場）		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	14,619 t-CO ₂	11,715 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	16,213 t-CO ₂	12,988 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.1 %	8.0 %	12.7 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		%	8.3 %	13.0 %	19.9 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

ファンコイルユニット更新及びLED照明化によりエネルギー削減を継続的に実施する。
--

(2) 推進体制

全社的に省エネを推進し、排出量の抑制を図る。(推進体制については「省エネ法」の規定ならびに経済産業省の指導に基づく。)

実績報告書

届出者	住所	大阪市西淀川区竹島4-11-88	氏名	安治川鉄工株式会社 代表取締役社長 吉田 秀喜
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		溶融亜鉛鍍金業を行っており、製品には送電線鉄塔、道路関係(標識柱、遮音壁柱)、建築関係の鉄骨材、一般鋼材等をめっきしております。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	5,067 t-CO ₂	5,144 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,303 t-CO ₂	5,356 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	4.4 %	2.5 %	-5.6 %
削減率(平準化補正ベース)		4.4 %	2.6 %	-5.4 %	-2.6 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪工場生産重量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

生産設備の老朽化が進み、ライントラブル等操業時間内での停機による生産効率の低下でエネルギーの効率も悪くなっている。2020年度は基準年と比較して生産量は減っているが、新たに亜鉛回収設備を設置、稼働しており、エネルギー使用量が増えた。前年に引き続き工場照明のLED化、バッテリーフォークリフトの導入、省エネタイプのコンプレッサー導入など実施し、排出量削減に取り組んでいる。

(2) 推進体制

取締役を委員長として4回/年の委員会の開催と、年度目標、実施項目、使用量の削減、教育について実施する予定であったが実施できなかった。今後は実施していく予定。

実績報告書

	実績報告書		
届出者	住所	東京都中央区銀座7丁目14番13号 日土地銀座ビル	氏名 味の素冷凍食品株式会社 黒崎 正吉
特定事業者の主たる業種		9食料品製造業	
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 <input type="checkbox"/> 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 <input type="checkbox"/> 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		冷凍食品の製造・販売を行っており、大阪府には冷凍米飯の製造（ピラフ、炒飯）を行う大阪工場と、販売を行う西日本支社がある。	

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	11,847 t-CO ₂	10,317 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	12,730 t-CO ₂	10,999 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減率(原単位ベース)	3.0 %	-6.5 %	-4.6 %	-4.6 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-6.2 %	-4.2 %	-3.8 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産数量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

18年度：蛍光灯球からLED球へ取替え中心に実行エネルギー削減効果は低迷。 19年度：R22冷媒、冷凍冷蔵倉庫設備自然冷媒化を一部実施。 20年度：残りのR22冷媒、冷凍冷蔵倉庫設備自然冷媒化を推進。
--

(2) 推進体制

① 全社にてISO14001のPDCAサイクルを継続運用し、環境保全活動を進めています。 ② 生産本部として、省エネ部会活動を通じて省エネ設備の更新・導入の省エネ推進(空運転時間削減対策、廃カク油の燃料再利用検討、高効率設備更新等) ③ 大阪工場では、毎月の環境保全推進委員会で計画の進捗報告と改善案の検討を行っています。 ④ 全社にてSDGsプロジェクトを立ち上げ、その中で冷凍・冷蔵設備の脱フロン化、ボイラー更新時の燃料転換による温室効果ガス削減を継続していきます。
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府摂津市千里丘7-11-61	氏名	芦森工業株式会社 取締役社長 鷲根成行
特定事業者の主たる業種		31輸送用機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		自動車用シートベルト・エアバッグ、各種産業用繊維資材、消防用ホース・消火栓ホース、管路補修材の製造		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	2,971 t-CO ₂	2,323 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,423 t-CO ₂	2,606 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)	
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0%	-19.7%	-21.1%	21.9%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1%	-17.0%	-18.5%	23.9%	
吸収量による削減率		%	%	%	%	

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>本社・大阪工場はエアコン電力使用量が約40%を占めている。2020年度も省エネ効果の大きい対策として空調室内機50台の洗浄や老朽業務用エアコン4台を省エネタイプへの更新及び蛍光灯530本と水銀灯10灯、誘導灯20本をLEDへ更新し、その他、夏場のエアコン設定温度の管理を徹底したことによりエネルギー使用量を削減した。なお、2020年度は新型コロナウイルスの影響で設備稼働減によることもある程度関係している。2020年度のCO2排出量についてはCO2排出係数減で更にCO2排出量を削減し基準を達成することができた。</p>
<p>2017年10月から電力供給業者を変更した。当時の変更理由は単価の安い電力供給業者及び数年後のCO2排出係数減の両方を検討した結果によるものである。</p>

(2)推進体制

<p>毎年度、三ヶ年計画を策定し環境ISOの手法を用いCO2排出削減目標を立てながら環境管理部門である安全環境部が主管となってエネルギー使用量の削減に取り組んでいる。</p>
<p>平準化対策は一部で三交替を実施している。しかし働き方改革法も考慮し、生産性を短時間で向上する工夫も検討中。また、待機電力使用量の大きい樹脂成形機を連続運転にて平準化対策を極力実施する体制にしている。</p>

実績報告書

届出者	住所	堺市中区小阪西町1番1号	氏名	株式会社アスト中本 代表取締役 中本 吉則
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		①一般貨物自動車運送事業・貨物利用運送事業 ②倉庫業 ③通関業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	559 t-CO ₂	701 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	613 t-CO ₂	787 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.1 %	-27.8 %	-25.1 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	-26.1 %	-27.5 %	-28.4 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

エネルギー総使用量は前年から微増という状況で推移しています。計画値との乖離要因としては、事業規模が拡大し、新規顧客並びに既存顧客の貨物量が大幅に増加しています。これによりトラック車輛の増車、倉庫設備として定温倉庫の増設などを前期に実施し、総じてエネルギーの使用量が増えました。新型コロナウイルスによる影響はほとんどありません。

(2) 推進体制

このような状況下ではありますが、トラック車輛においては、アイドリングストップ等のエコドライブ活動を継続し、1台当りの燃料消費量を抑えて行きます。また倉庫における節電対策として、更なる照明機器のLED化等を推進を継続して行きます。しかしながら業務の増加には、追いついておりません。

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市阿倍野区 阿倍野筋1-6-1	氏名	あべのキューズタウン管理組合 理事長 藪内 優典
特定事業者の主たる業種		56各種商品小売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		あべのキューズタウン管理組合は、区分所有者によって結成され、建物の管理、運営を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	19,306 t-CO ₂	16,647 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	21,890 t-CO ₂	19,021 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.2 %	1.1 %	3.6 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.2 %	1.3 %	3.8 %	13.2 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>照明(間引き及びLED化)・空調(設定温度変更)等中長期計画にみた年間目標に準じ排出量の削減を図ります。</p>

(2)推進体制

<p>主な取り組みとして、省エネルギーの推進、CO₂の削減に関しての中長期計画書を作成した。</p>

実績報告書

	大阪市阿倍野区阿倍野筋 3-10-1-100			あべのベルタ管理組合施設部会 施設委員長 溝江 慎治郎
届出者	住所		氏名	
特定事業者の主たる業種		95 その他のサービス業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		物販、飲食、事務所、スポーツのビル内共同運営		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	2,781 t-CO ₂	2,678 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,085 t-CO ₂	2,972 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	1.2 %	0.5 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	1.3 %	0.8 %	3.7 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

コロナ過でもあり、空調機を運転しても、OAは100%導入するようにしているためあまり省エネにはならず結果あまり削減はできていないようです。

(2) 推進体制

前期同様に、大規模修繕工事が入っているため、省エネをお願いしていますが、工程上、無理をするところもあるため、今年度も、コロナ等、省エネよりも事故を未然に防ぐ方に注力していますので、推進体制は昨年度とは同じですが、省エネ管理は少しゆるめになっております。
--

実績報告書

		大阪府門真市上野口町1-1		株式会社天辻鋼球製作所 代表取締役社長 篠本 正美
届出者	住所		氏名	
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		転がり軸受用鋼球、各種金属球、各種非金属球の製造及び販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	17,188 t-CO ₂	14,066 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	18,995 t-CO ₂	15,591 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	1.6 %	-7.9 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	1.8 %	-7.4 %	1.2 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪府内の工場の生産金額)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

第2年度はコロナの影響により、生産が減少。エネルギー使用量も減少しCO2総排出量は減少したが、高付加価値品の生産減少や生産効率の悪化に伴い原単位も悪化し、大幅未達となった。第3年度は、生産状況も回復傾向となり、工場内の一部建屋のLED化や空調の更新を実施し、温室効果ガス削減を目指すも目標値には達しなかった。

(2)推進体制

- ・当社は、環境マネジメントシステムを導入し、温暖化対策を含む環境問題について、継続的な改善に取り組んでいます。
- ・全部署の代表が参加する環境管理委員会を定期的に開催し、温暖化ガス排出状況、削減取組み状況を確認しています。

実績報告書

届出者	住所	大阪市中央区平野町1-3-7	氏名	荒川化学工業株式会社 代表取締役社長 宇根 高司
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<p>主に、製紙用薬品、インキ・塗料・粘接着剤用樹脂の製造および販売を行っており、全国で6工場と6ヶ所の営業拠点が有ります。大阪府内には、大阪工場（研究所を含む）、本社 が所在しています。 鳴野倉庫は、平成23年度より使用していないため、除外しています。 方玉寮（独身寮）は住居なので、対象外とします。</p>		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2018 年 4 月 1 日～	2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	8,844 t-CO ₂	6,507 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	9,317 t-CO ₂	6,920 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	8.1 %	7.8 %	10.9 %	26.5 %
		%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		8.1 %	7.8 %	11.0 %	25.8 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2018年度；2017年度比で、CO2は7.8%減少している。種々の省エネ施策も実施中で削減率の向上に取り組んでいく。 2019年度；2017年度比で、CO2は10.9%減少している。種々の省エネ施策も実施中で削減率の向上に取り組んでいく。 2020年度；CO2は2017年度対比26.5%減少している。種々の省エネ施策に加え、生産量の減少もあり、目標を大幅に上回る実績となった。
--

(2) 推進体制

本社ISO14001を取得し温暖化対策に取り組んでいる。
省エネ法に基づく省エネ推進体制として、本社の品質環境保安室を事務局とし、各事業所に1名ずつの担当者を置き、3ヶ月ごとに対策の進捗状況を収集し管理を行っており、本体制を継続していきます。

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市西淀川区中島2-7-48	氏名	荒木運輸株式会社 代表取締役社長 荒木 靖郎
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		常温、低温、冷凍商品の輸送及び保管、通関業。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	6,995 t-CO ₂	4,497 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	7,282 t-CO ₂	4,787 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	0.4 %	27.6 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	0.3 %	26.3 %	34.3 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
<p>当社は運輸業、倉庫業を中心に事業活動を行っており、消費燃料および消費電力をベースに排出量を算出して平成32年度(2020年度)、大阪府内において温室効果ガスを3%(排出量ベース)削減する目標を掲げました。</p>	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>車両の動態管理システムを利用して速度超過やエンジン回転数オーバーの管理をタイマーに行い効果があった。</p>

(2) 推進体制

<p>社内にてアイドリング回数/時間やエンジン回転数オーバーの実績について、月次資料を作成し事業所に張出を行い乗務員へ指導している。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪市 東淀川区菅原2丁目2-104号	氏名	飯田織工株式会社 取締役社長 上田 純
特定事業者の主たる業種		11繊維工業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		繊維（ニット生地 織物生地）の染色加工 仕上加工業。主体は丸編ニットであり、素材は綿、エステル100%、エステル/綿、ナイロン/綿 ポリウレタン混が主体。一部経編 織物の加工。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	5,038 t-CO ₂	4,736 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,167 t-CO ₂	4,881 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	3.0 %	-3.3 %	-3.4 %	6.0 %
		%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-3.3 %	-3.3 %	5.6 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 () (温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)
--

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

取組	○ISOプロジェクト会議で目標を決めエネルギー削減にあたっている。 ○染色機の蒸気バルブ保温を順次実施し、エネルギー削減を図っている。 ○工場内照明をLED化していく計画を立て実施していく。 ○15kWモーター1台をトップランナーモーターへ取替え
削減の要因	○コロナ禍の中で稼働時間が制限され、生産量減少居た為使用量が減少した。 温室効果ガスの削減に努めてはいるが、それだけの効果ではないと考える。

(2) 推進体制

○エネルギーの削減の対策で実施した内容の効果を検証する為PDCAを実施することを継続する。 ○毎月プロジェクト会議を開きエネルギー削減の提案を行い承認をもらう体制を継続していく。 ○提案制度においては社員より省エネに対する提案を吸い上げ効果が期待されるものは実施されるよう推進していく。

実績報告書

	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目 5番地1				イオンモール株式会社 代表取締役社長 岩村 康次
届出者	住所			氏名	
特定事業者の主たる業種			69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者		
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者		
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		大規模地域開発及びショッピングモール開発と運営 (2021年2月末時点で、国内外200店舗を管理運営(プロパティマネジメント店舗も含む)) ※2016年3月に子会社化した都市型ファッションビル事業を展開する(株)OPA等の関連会社を含む。 不動産売買・賃貸・仲介 [国土交通大臣(2)第7682号]			

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)
----------	---------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	16,891 t-CO ₂	15,338 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	17,975 t-CO ₂	16,519 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース) 3.0%	6.2%	11.8%	19.6%
削減率(平準化補正ベース)		3.1%	6.1%	11.8%	18.6%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	(売場面積×営業時間)
イオンモールりんくう泉南、堺北花田、鶴見緑地、四條畷、堺鉄砲町、イオン藤井寺ショッピングセンターは、営業時間を4380H(365日×12H)とする。心斎橋オーパは2021年3月1日より当社物件となったため、営業時間を372H(31日×12H)とする。	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

【りんくう泉南】空調機器更新、デマンド監視による使用量抑制、氷蓄熱の熱開放次回調整【堺北花田】夜間電力使用の上、氷蓄熱を空調へ活用、冷凍機稼働による空調へ活用【鶴見緑地】省エネ委員会の実施、夏季ピークカット運転による削減【四條畷】BANDAS導入、省エネ委員会の実施、デマンド監視による使用量抑制、館内温度状況に応じた空調調整等を実施した結果、原単位で19.6%削減することができた。
--

(2) 推進体制

全社でISO14001を取得し、環境管理責任者を本社に置き、毎月ESG会議(旧CSR会議)を社長主催で開催。又、各モールにおいてはゼネラルマネージャーを実務責任者としてISO・省エネ推進体制を確立し、テナント、関連会社と協力し本体制を継続維持していく。
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府池田市城南1-1-1	氏名	池田市 池田市長 瀧澤 智子
特定事業者の主たる業種		98地方公務		
該当する特定事業者の要件		<input type="checkbox"/> 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 <input type="checkbox"/> 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 <input checked="" type="checkbox"/> 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		地方自治法に基づき、住民の日常生活に直接関係する事務及び事業を包括的に処理する。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	41,496 t-CO ₂	40,549 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	43,777 t-CO ₂	42,866 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.1 %	6.2 %	2.7 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	6.6 %	3.3 %	2.1 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

第3年度において、市庁舎内照明にLEDを使用したり、市庁舎及び一部の公共施設に設置している太陽光発電システムの発電電力を利用する等、電気需要の平準化に努めた。

(2) 推進体制

「池田市環境にやさしい行動推進本部」により、全庁的な取り組みの推進を図る。

実績報告書

届出者	住所	大阪府貝塚市窪田277	氏名	池藤織布株式会社 代表取締役社長 池藤 文彦
特定事業者の主たる業種		11繊維工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		繊維業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	7,200 t-CO ₂	5,833 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	7,682 t-CO ₂	6,338 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.1 %	-3.4 %	4.3 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-3.3 %	3.0 %	3.8 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

コロナの影響で稼働が大きく落ち込み、温室効果ガス量も削減した形になりました。
--

(2) 推進体制

省エネルギー推進管理組織により、省エネを推進することで温室効果ガスの排出を抑制していく。社内にはコンプレッサー稼働状況を主に情報共有を図っていく。

実績報告書

届出者	住所	泉大津市東雲町9-12	氏名	泉大津市 泉大津市長 南出 賢一
特定事業者の主たる業種		98地方公務		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		泉大津市内の市立病院・幼稚園・小中学校・図書館・福祉施設等各施設の設置管理、道路・公園・上下水道等の生活環境の整備など地方自治法に基づいて、住民の日常生活に直接関係する事務を包括的に処理する。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	6,592 t-CO ₂	6,859 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	7,271 t-CO ₂	7,622 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	3.0 %	-2.7 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	3.0 %	-4.6 %	-4.9 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>令和2年度の温室効果ガスの排出量は昨年度とほぼ同じ排出量であった。(96 t-CO₂増加) 今後も事業所として排出係数が少ない電力供給会社からの電力購入など可能な限り温室効果ガス削減に努めていく。</p>
--

(2) 推進体制

<p>本市では、「地球温暖化対策の推進に関する実行計画」に基づく推進対策として、副市長を委員長、教育長及び各部局長を委員とする実行計画推進委員会を設置している。環境担当部長を実行計画推進管理者、各課長を実行計画推進員として配置し、市全体として実行体制及び進行管理体制を確立している。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪府泉佐野市市場東1-295-3	氏名	泉佐野市 市長 千代松 大耕
特定事業者の主たる業種		98地方公務		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<p>本市（住基登録数99,316人・令和3年3月末現在）地域内の、小中学校、図書館、福祉施設等各種施設の設置管理、道路、公園、上下水道等の生活環境の整備、など、地方自治法に基づいて、住民の日常生活に直接関係する事務を包括的に処理する。</p>		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	9,287 t-CO ₂	8,638 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	10,426 t-CO ₂	9,726 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	1.6 %	4.9 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	1.7 %	4.9 %	6.8 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>温室効果ガス削減目標に法り、年1%削減努力をしています。新型コロナウイルスの感染対策として窓開け等の換気をしながらの空調機の使用によりエネルギー使用量が増加した施設もありましたが、緊急事態宣言の発令による施設の閉鎖等を実施したことで、全体的にはエネルギー使用量が僅かながら減少となりました。</p>
--

(2) 推進体制

<p>儉約型簡易環境マネジメントシステム『ISオリジナル』を策定し、市長以下が参集する部長会議にて計画・取組内容の報告を行い、削減目標や改善点について議論しています。その後、各部長から、担当する各課長へ、各課長から課職員への周知、徹底が行われ、全庁的な省エネ推進体制の実施を図ります。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	泉佐野市6780番地	氏名	泉佐野市田尻町清掃施設組合 管理者 千代松 大耕
特定事業者の主たる業種		88廃棄物処理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		泉佐野市域及び田尻町域の一般廃棄物処理場・し尿処理場の運営、事務事業を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)
----------	---------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	18,618 t-CO ₂	16,947 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	19,209 t-CO ₂	17,518 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	3.0 %	16.3 %	14.5 %	9.0 %
		%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	15.9 %	14.1 %	8.9 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>第一事業所(し尿処理施設)においては、サンデーシステム(日曜日の運転停止)を導入し、その取組の継続により施設運転時の電気使用量の削減に努めている。また、第二事業所(ごみ処理施設)においては、僅かではあるが電気使用量の削減のため、照明器具のLED化等の取組を継続している。なお、当組合は、地方自治法に定めのある地方公共団体の組合(一部事務組合)であって、二つの事業所は泉佐野市及び田尻町の住民の生活環境の保全上支障が生じないように稼働を行っていく必要があるため、稼働の縮小等は見込めない。また、第二事業所は、</p>
<p>令和12年4月から新処理施設へ更新する計画があり、現施設への投資は、回収期間が短く十分な回収が見込めないことから予算の確保が困難なため、より効率的な稼働方法等を検討し、排出抑制に努めていく。</p>

(2) 推進体制

<p>毎月1回、省エネ対策委員会を開催している。 会議の内容については、各事業所におけるエネルギーの使用実績及び使用量の増減に関する原因分析、省エネ対策の立案及び省エネ対策の経過報告等を案件としている。 また、その会議の内容は、組合職員をはじめ各事業所の運転管理委託事業者の従業員にも報告され、事業所全体として省エネ活動の取り組みを実践している。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪府和泉市府中町二丁目7-5	氏名	和泉市 和泉市長 辻 宏康
特定事業者の主たる業種		98地方公務		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		地方自治法に基づき、本市地域内の教育・子育て・福祉・インフラ整備といった住民の日常生活に関する事務及び事業を包括的に処理しています。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	15,993 t-CO ₂	16,589 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	18,106 t-CO ₂	19,067 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0%	1.5%	-3.6%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	-0.5%	-4.9%	-5.4%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>市内小中学校においてガスヒートポンプの空調機を導入したこと、また、コロナ禍のため、換気しながら空調をしようしていたことにより使用量が増加したものと考えられる。</p>
--

(2)推進体制

<p>・和泉市は環境への影響を優先的に配慮し、環境への負荷の少ない持続的な発展が可能な循環型社会の実現を目指すため、本市の組織が行う事務事業における環境負荷の低減及び環境保全の推進を図る独自の環境マネジメントシステムを導入しています。</p>

実績報告書

	大阪府大阪市西成区花園南1-4-4		氏名	イズミヤ株式会社 代表取締役 梅本 友之
特定事業者の主たる業種			58飲食料品小売業	
該当する特定事業者の要件			レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者
事業の概要			食品スーパーマーケット	

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間				
2018	年	4	月	1
			日	～
			2021	年
			3	月
			31	日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	47,227 t-CO ₂	16,898 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	53,938 t-CO ₂	19,493 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.1 %	1.4 %	58.7 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	1.3 %	58.4 %	63.9 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2020年度は、改装店舗への冷蔵・冷凍ショーケースの導入により、省エネ化を行った。
また、省エネのPOSレジへの入れ替えを行った。2020年度イズミヤ株式会社は分社化して、SM店舗のみイズミヤ株式会社で運営のため、排出量の削減が大きくなった。(2019年度分から分社化の数字を記入している)

(2) 推進体制

店舗においては、店長を店舗環境責任者とし、店舗の環境取組について本部からの連絡及び店舗での環境取組を推進するための体制を整えている。温室効果ガス排出抑制については、改装及び新店オープンの際に、省エネショーケース、冷凍庫等の導入。LED電球への変更。省エネのPOSレジ導入など。

実績報告書

届出者	住所	東京都渋谷区本町3-47-10	氏名	株式会社伊藤園 代表取締役社長 本庄大介
特定事業者の主たる業種		9食料品製造業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		茶葉及び飲料の製造・販売を行っており、全国に196ヶ所営業拠点を展開し、大阪府内では13拠点が営業活動を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	1,548 t-CO ₂	1,205 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	1,605 t-CO ₂	1,261 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース) 3.1 %	8.3 %	10.1 %	0.8 %
削減率(平準化補正ベース)		3.8 %	8.1 %	10.2 %	-0.2 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪府内拠点の総売上数量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
1 ケース 2 4 本入計算	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>エネルギー総使用量は事業所内の電気使用量の削減や、排ガス制限車両導入、エコドライブ推進により基準年に対し22.1%削減できたが、温室効果ガスの原単位ベースによる削減率は、コロナ禍による経済状況の悪化により、売上ケース数が基準年度に対し-21.5%になったことに伴い0.8%の削減に止まり、削減目標に対し2.3%達成できませんでした。今後は、エネルギー総使用量の削減を図るとともに、売上ケース数を増加させることにより、温室効果ガスの削減に取り組みたいと考えます。</p>

(2) 推進体制

<p>当社では、グループの「環境方針」を柱にISO14001に基づく環境マネジメントシステムを運用して、環境活動を継続的に推進しております。拠点部門においても地球環境に配慮した営業活動をテーマに安全運転・エコドライブの実施を行っております。又、働き方改革による、労働時間削減により消費電力削減を推進します。</p>

実績報告書

届出者	住所	東京都中央区日本橋二丁目5番1号	氏名	株式会社イトーキ 代表取締役社長 平井 嘉朗
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に、オフィス家具の製造及び販売を行っており、大阪府下には1つの工場と、3つのオフィスビル（自社ビル2、テナント1）と物流センターが1箇所あります。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	3,268 t-CO ₂	3,094 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,686 t-CO ₂	3,430 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0%	-4.5%	-18.8%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	-3.7%	-16.5%	7.0%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>工場部門については、環境会議を年2回実施し、組織的な管理体制によるエネルギーの監視、改善を行なっています。また、エネルギーの削減をより効率的に行うため、係長以上と技術担当者の中から毎年数名ずつエネルギー管理員講習を修了しております。全拠点でCO₂の実績を監視測定、環境パフォーマンスデータシステムに入力、省エネ、省資源等の環境活動に取り組んでおります。</p>
--

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・全社的に温暖化対策に取組むため、環境マネジメントシステムを導入しています。 ・工場部門については、環境会議を年2回実施し、組織的な管理体制によるエネルギーの監視、改善を行なっています。また、エネルギーの削減をより効率的に行うため、係長以上と技術担当者の中から毎年数名ずつエネルギー管理員講習を修了しております。 ・オフィスビル・物流センターについては、各ビル/センター毎に毎月、エネルギー使用量の監視測定を実施、省エネ、省資源等の環境活動に取り組んでおります。

実績報告書

届出者	住所	東京都千代田区二番町8番地8	氏名	株式会社イトーヨーカ堂 代表取締役 三枝 富博
特定事業者の主たる業種		56各種商品小売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		衣料品・住居関連商品及び食品を販売する総合小売業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)
----------	---------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	25,192 t-CO ₂	21,408 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	28,202 t-CO ₂	24,084 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択		%	%	%	%
	レ	3.1%	-3.1%	-21.9%	-25.6%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	-3.0%	-21.6%	-26.3%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延床面積×営業時間)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
【基準年度における実績】 全事業所合計の延べ床面積390千㎡×全事業所合計の年間営業時間23千時間=8970	
【第3年度における実績】※1事業所が閉店、3事業所が営業時間短縮。 全事業所合計の延べ床面積357千㎡×全事業所合計の年間営業時間17千時間=6069	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>基準年度(2017年度)の原単位に対して、計画期間終了年度までに3.1%の削減目標を設定しておりましたが、最終年度は目標設定の原単位ベース及び平準化補正ベース共に約26%の悪化の結果となりました。 悪化の要因としては、1事業所の2年度目の閉店、残りの4事業所での基本営業時間の短縮、当該年度は新型コロナに伴う時短営業による原単位指標の大幅な減少が主な要因です。(営業時間帯以外のエネルギー使用量がゼロではないため)また、電気事業者の変更に伴い、3事業所での排出係数の年平均約7%上昇も大きく影響しました。</p> <p>参考として、基準年度比で排出量では約15.0%改善、原油換算量でも約18.4%改善の結果です。なお、閉店事業所を除く排出量の基準年度比では約1.4%改善、原油換算量では約5.2%改善の結果です。</p>
--

(2) 推進体制

<p>株式会社イトーヨーカ堂は、セブン&アイHLDGS.の総務部環境と連携しながら、グループの方針に基づく環境保全活動計画を策定するとともに、テーマ別に設定した担当部門が各店舗への教育・管理に取り組みながら「目標の設定(Plan)、実行(Do)、検証(Check)、改善(Action)」というサイクルに沿った環境マネジメントを徹底しています。</p> <p>各店舗では、店長、各統括マネージャーが主体のもとグループの方針に基づき常駐しているエネルギー管理会社と連携しながら管理・運用を徹底しています。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市美原区木材通2-2-87	氏名	井上軸受工業株式会社 代表取締役社長 井上 徹
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		玉軸受・ころ軸受製造業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	11,430 t-CO ₂	8,861 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	12,603 t-CO ₂	9,877 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	2.5 %	-18.3 %	-12.7 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	2.6 %	-19.1 %	-13.9 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(粗付加価値額)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

①油圧装置のインバーター化(超仕上盤4台) 2.8 t-CO ₂ /年削減。 ②富田林工場 空調GHP→EHP化(E棟1F、2F) 一旦中止。 ③夏季と冬季の空調設定温度を見直し、極端なデマンド変化を防止。 ④冬季に工場内設備熱を利用した、空調暖房の利用規制(間引きや間欠運転等) ⑤最大電力監視を行い、デマンドコントロールを実施し、ピーク時は自動で空調OFFを実施しピーク電力需要削減。	
⑥エアブロー部の制御追加(旋削盤6台)	CO ₂ 1.4 t-CO ₂ /年削減。

(2) 推進体制

①省エネルギー委員会で課題の展開 ②部署別方針で生産効率向上課題の取組み	
---	--

実績報告書

届出者	住所	大阪府茨木市駅前三丁目8番13号	氏名	茨木市 市長 福岡 洋一
特定事業者の主たる業種		98地方公務		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		本市（人口 283,078 人：令和3年3月31日現在）地域内の ・廃棄物処理等のサービス提供 ・小中学校、図書館、福祉施設等各種施設の設置管理 ・道路、公園、上下水道等の生活環境の整備 など、地方自治法に基づいて、住民の日常生活に直接関係する事務を包括的に処理する。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	84,144 t-CO ₂	88,988 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	86,542 t-CO ₂	91,935 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	6.2 %	-4.2 %	-1.6 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		6.2 %	-5.2 %	-1.9 %	-6.3 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症感染対策で各施設の事務室等で窓を開けるなど空調使用時でも換気を徹底した結果、平準化時間帯における買電量が増加した。
 また、飲食店でのテイクアウト時に発生するプラスチックごみの増加、使用済みマスクごみの増加により、プラスチック処理量が増加したことで、温室効果ガス総排出量が増加した。

(2) 推進体制

・副市長を環境管理責任者とする環境管理推進組織を設置し、ISO14001の知識やノウハウを活かしたPDCAサイクルにより「エコオフィスプランいばらき(第5版)」を推進することで、全庁的に温室効果ガスの排出抑制に取り組む。

実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市東区石原町1丁103	氏名	植田アルマイト工業株式会社 代表取締役社長 植田信夫
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		陽極酸化処理（金属表面処理）		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	10,047 t-CO ₂	8,672 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	11,122 t-CO ₂	9,374 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	-11.0 %	-9.3 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-8.0 %	-5.6 %	15.8 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

弊社の工場ではお客様からの預かり品に対して、表面処理を行っています。自社の製品は何も無いです。市場のニーズにより表面処理する仕様に偏りがある為、年度によってエネルギー使用量にバラツキが出る事があります。削減率も、バラツキが大きくなります。

(2) 推進体制

社長と各部署の代表者が出席する品質改善委員会という会議が月に1回あります。その中で生産性の向上、品質の向上を目的として改善活動を行っています。その中で老朽化設備の更新計画なども行っています。

実績報告書

		大阪府堺市西区築港新町3-1		宇部興産株式会社 堺工場
届出者	住所		氏名	工場長 雪本 和則
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		①電解液（リチウムイオン電池原料）の製造 ②機能膜（リチウムイオン電池材料）の製造 ③ガス分離膜の製造 ④ポリイミド（電子部品基盤材料）の製造		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	28,732 t-CO ₂	34,638 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	30,611 t-CO ₂	39,620 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	20.6 %	-0.6 %	-22.3 %
削減率(平準化補正ベース)		19.6 %	-3.1 %	-31.7 %	-42.8 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(カプロラクタム換算生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

老朽化設備の省エネ機器更新やLED照明への更新等省エネ推進したが、以下の理由により原単位が悪化。 ・新型コロナウイルス対策により換気頻度が増え、空調電力・調湿用蒸気の使用が増加。 (クリーンルーム設備が多いので、空調電力の割合が多い) ・研究開発人員が増え、生産に直接寄与しないエネルギー使用が増加。

(2)推進体制

平成21年度、本社に新設された「地球温暖化対策推進室」の方針の下、積極的なGHG排出削減対策の実施及びLCA、CFPへの対応についても宇部興産グループ全体の取り組みの中で進めており、特に体制に変更はございません。
--

実績報告書

届出者	住所	大阪市福島区福島6-25-11	氏名	梅田運輸倉庫株式会社 代表取締役 井上 眞吾
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		一般貨物自動車運送事業、貨物運送取扱い事業及び倉庫業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	4,327 t-CO ₂	4,102 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,451 t-CO ₂	4,207 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	3.0 %	1.7 %	4.4 %	3.5 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	1.5 %	4.2 %	3.8 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪府内を本拠とする車両の走行距離と倉庫の電気使)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
<p>自動車使用に係る温室効果ガス排出量については走行距離を、事務所・倉庫の電力使用に係る温室効果ガス排出量については倉庫事業の売上額を用いることとし、排出量1t-CO₂を基準とし倉庫事業による売上額を走行距離に換算することにより原単位を設定した。</p>	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>新型コロナウイルスのため倉庫事業の電力消費量が減少。 同じく車両総走行距離が減少したため温室効果ガス排出量が基準年度より減少した。</p>
--

(2) 推進体制

<p>国土交通省グリーン経営認証取得済み。認証を更新できるよう現体制を維持推進する。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府泉南市泉州空港南1番地	氏名	株式会社エイエイエスケータリング 代表取締役社長 樋口治信
特定事業者の主たる業種		58飲食料品小売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		関西国際空港島内の自社工場で、関西国際空港離発着する航空機用機内食を調製し、その機内食を航空機内まで納品（搭載）している。 2020年度は新型コロナウイルスによる渡航制限の影響により会社創業以来最大の危機となっており2021年7月時点においても回復の兆しは全く見えない状況の中、非効率を理解しながらも最低レベルの営業活動がありそのための施設固定費が大変厳しく押し掛かっている。 コロナ禍が今後数年で終息し従来の物量を調製することに期待し、中期的には原単位ベースで削減できるよう設備改修を行い総排出量削減を推進する。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	4,595 t-CO ₂	3,323 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,850 t-CO ₂	3,704 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.6 %	25.0 %	2.8 %	-1238.6 %
削減率(平準化補正ベース)		3.6 %	21.9 %	-0.9 %	-1313.6 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(製造する機内食調整数)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う海外渡航規制によって航空機用の機内食需要は激減している。旅客便は極少量となっており食品の衛生管理のための居室空調や冷凍冷蔵庫稼働は非効率的な運用でCO2排出量の原単位削減目標から程遠い実績値となった。しかしながら、業務効率の改善や設備更新の際は省エネ効率の高い機器を選定しコロナ禍が解消の暁には目標達成できると考えている。
--

(2) 推進体制

役員並びに管理監督職を中心に工場内従業員への周知含めエネルギー使用の効率化、温室効果ガスの排出量抑制、電気需給の平準化に向け工程管理、業務改善に向けた改善活動推進のため環境委員会を編成し取り組んでいる。

実績報告書

届出者	住所	東京都港区元赤坂1-5-5 元赤坂SFビル	氏名	株式会社 エイブル 代表取締役 塚 大祐
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		不動産賃貸仲介業及び管理業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	207 t-CO ₂	172 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	207 t-CO ₂	0 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) 5.4 %	-2.0 %	10.2 %	17.0 %
		削減率(原単位ベース) %	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		5.4 %	%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>【店舗車両台数適正化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・29台減少 (<2020.3末時点>183台 → <2021.3末時点>154台) ・2020年度利用台数増加(217台→237台) ※適正化による他店舗に車移動の関係上利用台数増加 	
2020年度利用台数の内、排気量1000cc車両の増加(180台→228台、全体割合83%→96%)となり、エネルギー総使用量、事業活動に伴う温室効果ガス排出量が減少となった。	

(2) 推進体制

安全運転推進事務局作成の事故動画&件数配信開始 事故対象者・新卒社員に安全運転講習会開催	
---	--

実績報告書

届出者	住所	大阪府高槻市今城町25-3	氏名	株式会社エーアンドエー大阪 取締役社長 植手 啓介
特定事業者の主たる業種		21窯業・土石製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に繊維強化セメント板及び繊維強化石膏板の製造及び加工を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	17,082 t-CO ₂	15,500 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	17,803 t-CO ₂	16,123 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	5.3 %	5.2 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	5.6 %	5.3 %	1.9 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産枚数)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2018年度および2019年度は都市ガス使用量の省エネを図り、目標値を達成していたが、2020年度はコロナウィルス等による出荷数量の減少により、生産数が大きく減産となったことで原単位が増加し、目標未達成となった。
--

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・生産会議(1回/月)でエネルギーの使用状況、原単位の報告、改善を検討する。 ・生産技術会議(2回/年)で他のグループ会社と省エネ活動状況の報告をうることで、水平展開を図る。 ・省エネ月間(1回/年)で省エネ活動の活性化を図る。
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府寝屋川市木田元宮1-1-1	氏名	株式会社エクセディ 代表取締役社長 久川 秀仁
特定事業者の主たる業種		31輸送用機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		主に、マニュアル自動車用クラッチ、及び、建設機械・産業車両・農業機械用製品の設計、開発、製造、販売を行っています。 輸送業務については、連結子会社に委託しており、そのエネルギー使用量及び抑制対策を本計画書に含めました。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)					
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量					
区分	基準年度(2017)年度		前年度(2020)年度		
温室効果ガス総排出量	17,483 t-CO ₂		12,556 t-CO ₂		
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	19,435 t-CO ₂		14,027 t-CO ₂		
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量			0 t-CO ₂		
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況					
区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	-3.9 %	-2.8 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-3.7 %	-3.1 %	-3.3 %
吸収量による削減率		%	%	%	%
温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (本社に関連する製品売上高)					
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)					

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)	
①前年比較	原単位1.1%減(売上高:21.2%減 CO2総排出量:22.1%減) COVID-19の影響のため、年度を通じて操業率が低下したため、売上が減少 休業、在宅勤務等によりエネルギー使用量も削減した ※本社は売上に寄与する工場機能のほかに、開発機能、各工場で使用する治工具(金型)製造等 マザー工場としての機能を持つため、工場での製品売上高が減少しても総量が追従しにくい特徴がある
②実施対策	・冷房27℃設定・照明間引き、高効率照明への更新(通年)・試験機稼働抑制 ・エンジンコンプレッサ併用による電力抑制・デマンド管理・省エネパトロール
(2) 推進体制	
1) 2000年6月にISO14001を認証取得	
2) ISO14001環境マネジメントシステムによる省エネ活動の維持	
1) 環境関連の総合的経営判断会議(社内呼称:EGC委員会)の実施(1回/6ヶ月)	
2) 本社環境推進委員会(1回/2ヶ月)	
3) 全社省エネ分科会開催(1回/2ヶ月)	
(1) 空調省エネパトロール(4回/年)	
(2) 省エネ7つの着眼点にもとづくパトロール(1回/1ヶ月)	

実績報告書

届出者	住所	岐阜県羽島郡岐南町平成4-68	氏名	株式会社 エスラインギフ 代表取締役社長 堀江 繁幸
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		エスラインギフは、特別積み合わせによる輸送を主に行う貨物自動車運送業者です。全国で約40営業所を運営し、大阪府内では5営業所を展開しています。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	4,185 t-CO ₂	3,700 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,251 t-CO ₂	3,766 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	11.3 %	13.9 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	11.3 %	13.8 %	8.2 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(輸送トンキロ)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>エアコンの設定温度を夏28℃・冬20℃に設定。クール(6～9月末)・ウォームビズ(11月～3月末)実施(夏季・冬季)但し、クール・ウォームビズともに実施期間を前倒・延長。空調機のフィルター清掃実施(通常時月1回・電力平準化時間帯時期は月2回実施)</p>
--

(2) 推進体制

<p>デジタコ導入車両への運用指導を強化し燃費改善によるエネルギー使用量の削減と積載率の向上をメインにCO2削減を進める。</p>

実績報告書

	大阪府河内長野市木戸西町 1丁目3番13号				NTN株式会社 金剛製作所 所長 山中 和彦
特定事業者の主たる業種			25はん用機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者			
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者			
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者			
事業の概要			ボールベアリング、自動車用クラッチリリースベアリング、ベアリングユニット、複列アンギュラーベアリングの製造		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	17,040 t-CO ₂	15,006 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	18,856 t-CO ₂	16,598 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0 %	2.4 %	0.7 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	2.4 %	0.7 %	-5.8 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産金額)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

基準年度と比較して(コロナ問題もあり)生産量は大きく減少した。
それに伴いエネルギー総量は減少したが、生産面での非効率が続出し、原単位ベースでは悪化した。

(2)推進体制

全事業所において、温暖化対策に取り組んでおり、1999年11月にISO14001を取得して以来、更新・維持審査を受けています。金剛製作所では、社長を環境統括責任者、管理部長を環境管理責任者とし、環境管理委員会の中で「環境マネジメントプログラム」の策定を行なった上で、各職場へ展開をしています。今後も継続的改善を図り、更なる省エネ推進をしていく所存です。

実績報告書

届出者	住所	東京都江東区豊洲3丁目3番3号 豊洲センタービル	氏名	(株)NTTデータ コンサルティング & リューション事業本部ファシリティマネジメント事業部
特定事業者の主たる業種		37通信業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		電気通信に附帯するサービス業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	40,513 t-CO ₂	32,274 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	44,524 t-CO ₂	36,195 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) 3.0 %	-20.2 %	-19.0 %	20.4 %
		削減率(原単位ベース) %	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-20.5 %	-19.3 %	18.8 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2020年度についても引き続き各種省エネ施策を継続実施した結果、削減目標とした2017年度排出量の3%減に対し、18.8%減となった。これは2021年1月よりグリーン電力を購入開始したためである。買電量のみでの削減率は計算上2.4%減となる。ビル入居組織の増減は暫増を続けており、施策の効果があったものとする。現在、高効率設備への更改等を継続実施中であるが、ビル入居に伴う電力量は今後増加を想定しており引き続き省エネ施策を確実に継続実施し省エネに努める。	
なお基準年度に比し、第1年度、第2年度の換算排出量の増加要因についてはビルへの入居増によるマシン電力、空調電力の漸増及びエネルギー供給会社による換算係数の影響と分析している。	

(2) 推進体制

株式会社NTTデータ 総務部サステナビリティ担当以下、全組織に環境担当社員を選定し、活動につとめている。またNTTデータグループの「環境方針」を定め、1. 環境に配慮した事業の推進 2. 法規等の順守 3. 啓発活動の推進 4. コミュニケーションの推進を柱にして環境保護活動を継続的かつ計画的に推進しています。	
終処分量の削減、温室効果ガス削減等をNTTデータグループ全体目標として取り組んでいる。	

実績報告書

届出者	住所	東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー	氏名	株式会社NTTドコモ 代表取締役社長 井伊 基之
特定事業者の主たる業種		37通信業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		事業セグメントの区分を①通信事業、②スマートライフ事業、③その他の事業の3つに分類しています。 ①通信事業⇒携帯電話サービス(5G、Xi、FOMA)、衛星電話サービス、国際サービスおよび各サービスの端末機器販売など ②スマートライフ事業⇒動画配信サービス、音楽配信サービス、電子書籍サービス等のマーケットを通じたサービス、金融・決済サービス、ショッピングサービスおよび生活関連サービスなど ③その他の事業⇒ケータイ補償サービス、システム開発、販売および保守受託など		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	96,910 t-CO ₂	126,831 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	102,236 t-CO ₂	132,452 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	10.6 %	0.4 %	-1.5 %
削減率(平準化補正ベース)		10.6 %	1.0 %	-0.6 %	0.6 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(基地局・無線中継所等数)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

毎年、無線中継所や基地局の省電力設備への更改や空調設備の更改等による削減効果は出ているものの、顧客ニーズによる通信品質の向上を目的とした無線中継所や基地局の設備構築やデータ量の増加に伴い、総エネルギー量は増加傾向にあります。
--

(2) 推進体制

ISO14001に基づくドコモグループ環境マネジメントシステム(EMS)により、継続的な改善・推進・管理を実施しております。
2030年度に向け「GreenActionPlan2030」を制定し、社会のCO2削減貢献量4,000万t以上、通信事業の電力効率10倍以上、廃棄物の最終処分率1%以下等を目標に取り組んでいます。

実績報告書

届出者	住所	大阪市都島区東野田町4-15-82 N T T 西日本新京橋ビル	氏名	(株) N T T フィールド・テクノロジー 代表取締役社長 岸本 照之
特定事業者の主たる業種		37通信業		
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		対象エネルギーは自動車燃料のみである。電気通信設備に関わる設備提案・設計・工事・保守・コンサルティング及び設備品質管理をはじめ、各種ネットワークサービスの申込受付や人材派遣を中心に、お客様のホームネットワークに関するさまざまな問題・課題の解決をワンストップ対応でのサポート。 ※但し、入居ビルは全てN T T 西日本の所有ビルであるため、対象エネルギーは自動車燃料のみである。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	197 t-CO ₂	323 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	197 t-CO ₂	0 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	3.0 %	-172.6 %	-114.8 %	-64.0 %
		%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		%	%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

低利用車両を管理し事業場単位での車両共有化を図るとともに、エコドライブ10のすすめ等を周知し、エコドライブ運転をすることで温暖化防止につながる事を、社員に認識させる。また、車両更改時にハイブリット車及び低公害車の導入を図る。	
車両の減少に伴う燃料使用量の減少により、温室効果ガスの削減率に改善が見られた。	

(2) 推進体制

社内に社長を環境保護責任者として、全部署に責任者を配置した環境保護推進体制を構築し、地球温暖化防止に向けた取組みを実施している。 また、社用車運行に関しては『エコ・ドライブ活動』を始めとして、温室効果ガスの排出削減に向けた取組みを実施している。	
---	--

実績報告書

届出者	住所	愛知県春日井市明知町頓明 1423-26	氏名	株式会社エフバーカーコーポレーション 中島 好夫
特定事業者の主たる業種		9食品製造業		
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 <input type="checkbox"/> 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 <input type="checkbox"/> 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		製パン製造業、コンビニエンス向けの焼き立てパンの製造		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	11,869 t-CO ₂	10,935 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	12,078 t-CO ₂	11,118 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	<input checked="" type="checkbox"/>	削減率(排出量ベース)	3.0%	0.3%	-2.1%
	<input type="checkbox"/>	削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	1.0%	-1.7%	8.0%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>コージェネレーションの故障により4台の内1台が故障し夏期のガス使用量が減った為。 製造施設の省エネ停止の徹底及び生産数減少による使用ライン数の減少。</p>

(2)推進体制

<p>推進本部長 工場長 推進副本部長 施設課長(工場内の全設備の保安管理及び省エネ実務責任者) 推進責任者 電気主任技術者(副本部長を補佐し、工場内の電気設備及びコージェネレーション設備の保安管理及び省エネ担当者) 推進担当者 工務課電気担当者(日常の電気設備の点検、工場蒸気・配管設備・コージェネレーション設備・水道の点検業務)</p>

実績報告書

届出者	住所	東京都千代田区九段北1-13-12	氏名	MSD株式会社 代表取締役社長ピーター・カイル・タトル
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		医療用医薬品の製造販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	799 t-CO ₂	260 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	832 t-CO ₂	281 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.1 %	21.0 %	23.6 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	17.8 %	23.1 %	66.3 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

車両台数が減少したことが、削減につながったと思われる。今後はハイブリッド車を採用し、更に削減につなげたい。

(2) 推進体制

本社の安全環境室を推進母体として、当該営業所のエネルギー使用量を測定し、必要な温暖化防止対策を立案、実施する。

実績報告書

届出者	住所	大阪府豊中市神州町2番12号	氏名	MGCフィルシート(株)大阪工場 取締役工場長 朝生俊明
特定事業者の主たる業種		18プラスチック製品製造業（別掲を除く）		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		ポリカーボネート樹脂（エンジニアリングプラスチック）を押出加工し、シート・フィルムを製造している。 工場は、本社のある埼玉県の新沢工場と大阪工場と白河工場の3カ所。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2018 年 4 月 1 日～	2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	7,016 t-CO ₂	5,204 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	7,738 t-CO ₂	5,770 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ 削減率（原単位ベース）	3.5 %	-18.5 %	-35.6 %	-51.7 %
削減率（平準化補正ベース）		3.1 %	-18.9 %	-36.3 %	-52.5 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	（生産量）
（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>生産減により、エネルギー使用量が減少しているため、温室効果ガスの排出量が減少している。然し、間接部門等のエネルギー使用量は同様に減少しているわけではなく、また新規製品開発の為に試作が行われており、エネルギー原単位は大幅に悪化している。</p>
--

(2) 推進体制

<p>「RC(レスポンスブル・ケア)活動によるエネルギー原単位の低減」を目標に、省エネ・節電をテーマに活動をしている。会社全体での体制作りと、大阪工場内での推進体制を継続していく。</p>
<p>24時間操業の工場である事から、昼夜の差は小さく、出来る平準化対策は少ないが、主に空調設備や照明設備を対象に省エネ・節電対策を実施している。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪市北区茶屋町 17-1	氏名	株式会社MBSメディアホールディングス 代表取締役社長 梅本 史郎
特定事業者の主たる業種		38放送業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		テレビ、ラジオの放送業を行っており、約31,000㎡の本社ビル（M館）と約18,500㎡の本社ビル（B館）の事業所を2ヶ所運用しております。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	8,448 t-CO ₂	7,384 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	9,371 t-CO ₂	8,205 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース) 3.0 %	4.8 %	6.9 %	5.3 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	4.6 %	7.0 %	5.2 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
M館 30,959㎡ B館 18,513㎡ 合計 49,472㎡	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

照明設備を順次LED化するなど、機器更新の際は高効率な省エネルギー機器を選定し、エネルギー使用量の削減を実施しています。2020年度はコロナ禍における換気量の増大やマスク着用等による夏季の暑さ対策によりエネルギー使用量の削減が困難な状況にありましたが、高効率な機器の利用や運用面にて省エネルギーに努めたことで削減目標を達成いたしました。

(2) 推進体制

代表取締役を長とした省エネルギー推進委員会を設立し、省エネルギーに取り組んでいます。コロナ禍において温室効果ガス削減は、非常に困難ですが、事業所全体で省エネルギーに取り組み、温室効果ガスの削減に努めていきたいと考えております。

実績報告書

届出者	住所	大阪市北区豊崎6-1-1-27	氏名	尾家産業株式会社 代表取締役社長 尾家啓二
特定事業者の主たる業種		52飲食料品卸売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		業務用食品の卸売及び小売り事業を全国で展開。 大阪府下では本社を含め7事業所を有している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	3,526 t-CO ₂	3,608 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,099 t-CO ₂	4,193 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.1 %	-13.2 %	-0.2 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-13.5 %	-0.1 %	-50.9 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(年間総売上)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
2020年3月に名古屋支店を新築移転し、設備増強を行った コロナの影響により、売上が低迷	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

事業所の新築移転時、最新設備の大型冷凍設備及び太陽光発電システムを導入。 電力使用量の抑制を行っている
--

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・電力使用量目標対前年比1%削減 ・ECOドライブ実施による車両平均燃費1%向上 ・冷凍冷蔵庫の効率的使用(冷気外部流出防止) ・照明、パソコン等未使用時の電源off ・クールビズの推進 ・夏期(7月～9月)及び冬期(12月～2月)の節電活動実施
--

実績報告書

届出者	住所	東京都中央区銀座5-12-8	氏名	王子コンテナ株式会社 代表取締役社長 伏野 裕
特定事業者の主たる業種		14パルプ・紙・紙加工品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		段ボール シート・ケースの製造販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	4,190 t-CO ₂	4,189 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,440 t-CO ₂	4,445 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	2.0 %	1.6 %	6.9 %
削減率(平準化補正ベース)		1.9 %	1.9 %	6.9 %	7.4 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(段ボールシート及びケース生産高)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

生産性の向上による原単位の良化により削減率良化

(2) 推進体制

引き続きISO14001の活動目標に設定している原単位良化目標に対して、電力・燃料使用量の削減に努める

実績報告書

届出者	住所	大阪市東淀川区南江口3-15-58	氏名	王子マテリア株式会社大阪工場 執行役員工場長 山岸 良央
特定事業者の主たる業種		14パルプ・紙・紙加工品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		当工場は板紙（段原紙）を製造しており、主に外装ライナーを24時間体制で生産しています。年間生産量は約24万トンで、西日本の供給拠点として機能しております。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	77,194 t-CO ₂	75,742 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	77,206 t-CO ₂	75,768 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	3.1 %	4.0 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	3.1 %	4.0 %	4.0 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(板紙生産高)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>第1年度は生産高増による効率化及び省エネ活動の結果、原単位ベースで4%の削減率となった。今後も継続的に工場内の電気、熱の省エネを実施し、更なる削減率の低下を目指したい。</p>

(2) 推進体制

<p>2005年3月にISO14001を認証取得しており、環境管理組織のもと各部門(職場)において電力、蒸気原単位を年率1%削減するという環境目標を掲げて活動を行っており、省エネによるCO₂排出原単位の削減に取り組んでいます。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪市西淀川区中島2-8-81	氏名	株式会社オーアンドケー 代表取締役 奥 一太
特定事業者の主たる業種		22鉄鋼業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		線材の伸線、焼鈍、酸洗の加工を行っている工場は大阪、名古屋、群馬に5工場 倉庫が2工場ある。 大阪府内は4工場(西淀川区、東大阪市)。 大阪、水走工場に生産設備が有り、本社、布市工場が倉庫。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～	2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	-----------------	-----------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	20,038 t-CO ₂	18,716 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	20,632 t-CO ₂	19,409 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	-1.9 %	-8.1 %	-14.9 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-1.6 %	-8.4 %	-15.7 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(販売量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>新連続炉の導入、照明LED化及び人感センサーの設置、燃焼設備の空気比管理、新電力との契約により温室効果ガスの削減に努めている。 効率が悪い炉の撤去済。 2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響による販売減のため生産効率が落ち原単位が悪化した。 2020年度のCO2排出量ベースでは2017年度を下回った。</p> <p>岸和田工場の設備を大阪工場へ移設したことにより大阪工場の電気使用量が増えた。 販売減により連続炉の炉空きが増え都市ガス原単位が悪化した。 大阪の販売量にならない他工場の応援生産も増えた。</p>
--

(2) 推進体制

<p>2000年にISO14001を取得し省エネ活動を実施している。 毎月原単位での目標管理を実施中。 燃焼効率の良いボイラーを稼働させている。 燃焼効率の良い連続炉、バッチ炉を稼働させている。 新電力との契約。</p>
--

実績報告書

	実績報告書		
届出者	住所	大阪市北区天満橋一丁目8番30号 OAPタワー4階	氏名
			オー・エー・ビー熱供給株式会社 取締役社長 小林 仁
特定事業者の主たる業種		35熱供給業	
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者
事業の概要		平成8年1月より、大阪市北区天満橋一丁目の旧淀川（大川）のほとりにある大阪アメニティーパーク（OAP）を供給対象とした熱供給事業である。	

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	512 t-CO ₂	664 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	841 t-CO ₂	962 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	5.8 %	30.6 %	21.9 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	16.1 %	14.4 %	-32.6 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(使用エネルギー原油換算)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>第1年度、第2年度においては運転機器の効率面から優先順位を決めて、季節毎の最適運転の実現を図りCO2削減に寄与した。しかし、前年度はコロナ禍による販売エネルギーの減少により、原単位の大規模な悪化が生じた。</p>

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・毎年定期的にエネルギー管理委員会を実施し、設備の効率運転や省エネ改善項目について検討を実施している。 ・また、毎週会議においてプラント全体のCOPの傾向を確認し、常に最適運転が実現できているかチェックしている。

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市住之江区北加賀屋3-3-44	氏名	オーエム工業株式会社 取締役社長 高松 良行
特定事業者の主たる業種		23非鉄金属製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		溶融亜鉛めっき加工		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	10,776 t-CO ₂	11,176 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	11,263 t-CO ₂	11,671 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	3.8 %	2.6 %	-4.9 %	-12.9 %
削減率(平準化補正ベース)		3.8 %	2.4 %	-5.0 %	-12.8 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産重量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

生産性の悪化(再めっきの増加等)によってエネルギー使用に係わる原単位が改善できなかったものと考えられる。
--

(2) 推進体制

各分科会(設備会議・生産改革委員会等)を毎月1回開催し、全社あげて温室効果ガス排出削減に取り組む。

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市中央区西心斎橋1-3-3	氏名	オー・エム・ビル管理株式会社 代表取締役社長 坂口 寛
特定事業者の主たる業種		75宿泊業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		地下4階、地上32階の複合用途テナントビル ホテル（客室603、宴会場、飲食）、物販店舗、飲食店舗が入居		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	9,634 t-CO ₂	7,329 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	10,581 t-CO ₂	7,993 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	2.3 %	5.2 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.2 %	2.3 %	5.2 %	24.5 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>当施設は空調用の熱源機器に使用するエネルギーが大部分を占めている。 宿泊者数、宴会件数が減少、テナントの休業増加により温室効果ガス排出量は 2017年度と比べ2020年度は24.5%削減となった。</p>

(2) 推進体制

<p>ビル管理委託会社から毎日運転管理状況の報告を受け、月毎にデータを整備の上、進捗状況の確認、改善対策の検討会を実施。各テナントにも毎月の使用量データを開示しエネルギー削減について協力体制を図っている。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	和歌山市中島185-3	氏名	株式会社オークワ 代表取締役 大桑 弘嗣
特定事業者の主たる業種		56各種商品小売業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		●システムによるチェーンストア経営 食料品、酒類、米類、家庭用品、住居用品、室内装飾品、DIY、レジャー用品、スポーツ用品、家庭電化製品、化粧品、医薬品、衣料品の販売を大阪府下19店舗で展開しております。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	16,868 t-CO ₂	16,025 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	17,186 t-CO ₂	18,797 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.1 %	45.2 %	6.2 %	5.0 %
削減率(平準化補正ベース)		4.9 %	34.6 %	-3.7 %	-9.4 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

・温室効果ガスの削減に向けて、電気使用量の削減の為、エナッジの導入及び照明LEDのセカンドリプレイスの計画。また冷設備の高効率化機器への更新。また、社有車の小型化及びハイブリット車の導入等を検討しています。

(2)推進体制

・各店舗への温室効果ガス削減に向けて、電気使用量の削減手法の説明会等(エナッジ等)を実施。今後も大きなファクターとなる電気使用量については、削減の為の提案等、継続的なフォローを実施して参ります。

実績報告書

届出者	住所	大阪府高槻市大学町2番7号	氏名	学校法人大阪医科薬科大学 理事長 植木 實
特定事業者の主たる業種		81学校教育		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		教育・研究・診療を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～	2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	-----------------	-----------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	20,515 t-CO ₂	20,511 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	22,498 t-CO ₂	22,671 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	0.2 %	-1.8 %	-1.6 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	0.1 %	-1.8 %	-2.4 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2020年度は新型コロナウイルス専用病床確保すると共に新型コロナウイルスの感染防止の為、扉を開放するなど換気を優先し冷暖房の効率が悪くなり通常よりもエネルギーを多く使用した結果目標削減率を達成することはできませんでした。</p>

(2) 推進体制

<p>「エネルギーの使用の合理化などに関する法律」の趣旨に基づき、省エネルギー推進委員会は省エネルギー推進について多方面から審議・検討することを目的とし、推進委員会の決定に基づき省エネルギー幹事委員会が省エネルギーに関する調査・検討・実行を行っています。取り組みとして大阪医科薬科大学ホームページ上に「温暖化防止の取組み」について電力使用状況、電力消費グラフ等を記載することにより、教職員への省エネルギーの意識を高め、かつ、地域の皆様に省エネの取組みの結果として公表しています。</p>
<p>また、省エネ見回りの活動をおこない省エネルギーへの意識向上を図り、組織内情報共有システムにてクールビズなどの周知及び掲示を行い省エネ啓発活動を継続しています。</p>

実績報告書

		大阪府堺市堺区南花田口町2-2-15		大阪いづみ市民生活協同組合
届出者	住所		氏名	専務理事 久保 幸雄
特定事業者の主たる業種		58飲食料品小売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		生協（共同購入販売、店舗販売、福祉事業、他） 府内に店舗10、その他事業所（共同購入事業所14、福祉事業所24） 車両492台		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	10,731 t-CO ₂	10,082 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	11,997 t-CO ₂	11,249 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	5.9 %	4.6 %	6.2 %	6.7 %
削減率(平準化補正ベース)		6.1 %	4.9 %	6.7 %	6.9 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

省エネ機器の導入を、既存店舗での入れ替えや新施設開設時にすすめ、日常的には、節電やクールビズ、ウォームビスなどの省エネに取り組んでいる。
基本的には、子会社である株式会社コンシェルジュ電気への切り替えをすすめ、再エネ比率が高く、なおかつクレジットで排出係数を低減させた電気を使用することでCO2の削減をすすめている。

(2) 推進体制

2003年度より認証を取得していたISO14001については、2020年をもって返上したが、環境マネジメントシステム自体は継続して取り組んでいる。エネルギー使用状況や、各部署の環境目標について進捗確認等を月次で行っている。2020年度に新たに「再エネ100宣言RE Action」に加盟した。これを機にCO2削減目標をさらに引き上げ、2030年には2013年度比で75%の削減、2050年にはゼロ排出とする目標に改めた。

実績報告書

	実績報告書		
届出者	住所	大阪市旭区赤川1-1-8	氏名
			大阪運輸倉庫株式会社 代表取締役 坂本正朗
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業	
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者
事業の概要		大阪市旭区に本社を置き、大阪府下を中心に小型・大型・トレーラー等の車輛、合計200両超で輸配送を行っている。 倉庫部門は大阪府下の拠点を中心に荷役業務をおこなっている。	

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	5,433 t-CO ₂	6,143 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,494 t-CO ₂	6,207 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	-1.0 %	12.8 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-1.0 %	12.9 %	13.8 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(保管・輸送等に関連する売上高)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

長距離便を中心に、休息時にアイドリングストップ状態でも車内を加温又は冷却できるヘバストーターやヘバストクーラーを導入している。

(2) 推進体制

国際規格のISO14001認証(堺営業所)を取得し、環境負荷を低減しながら事業活動を拡大すべく日々努力している。 労働環境ではデジタコによる分析を行い労働時間の平準化をめざし、安全で、働きやすい、明るい会社、何より地域社会に貢献できる会社作りをモットーに社員一同、取り組みを実践している。

実績報告書

届出者	住所	大阪市北区梅田1-3-1-800 大阪駅前第2ビル管理組合	氏名	管理者 大阪市街地開発㈱ 代表取締役社長 松元 基泰
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		複合用途ビル（事務所、店舗、倉庫、駐車場、機械・電気室）		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	7,758 t-CO ₂	6,907 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,590 t-CO ₂	7,718 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) 3.0 %	3.3 %	5.7 %	11.0 %
		削減率(原単位ベース) %	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		%	2.8 %	5.2 %	10.2 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

前年度の排出量削減は約11%であった。
 理由は以下のものと考えられる。
 夏季の節電実施による電力使用量の相対的削減
 空調機、給排気ファンの運用パターンの見直しによる省エネ
 引き続き本年度も削減に努める所存である。

(2) 推進体制

- ・推進委員会には委員長を置く。なお、委員長は省エネ法に基づくエネルギー管理統括者が務める。
- ・推進委員会は管理組織図にあげる委員をもって構成する。
- ・推進委員会の事務局は、管理組合管理者である大阪市街地開発㈱で構成する。

- ・推進委員会は年2回以上実施し、その他必要に応じて委員長が召集する。
- ・委員長及び委員は、当該人の指名により代理できる。

実績報告書

	実績報告書		
届出者	住所	大阪市北区梅田1丁目3番1-500号 大阪駅前第1ビル	氏名 大阪市街地開発株式会社 代表取締役社長 松元 基泰 印
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業	
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		複合用途ビル（事務所・店舗・倉庫並びに駐車場）	

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	5,898 t-CO ₂	5,787 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,449 t-CO ₂	6,350 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)	
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	-5.6 %	-1.3 %	1.9 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-5.1 %	-1.5 %	1.6 %	
吸収量による削減率		%	%	%	%	

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

省エネ活動は運用面では夏場の熱源機を電気式ベースからガス式ベースに切替運用し、設備面では数多く設置しているエスカレーターを更新しました。2018年度は猛暑、2019年度は残暑が厳しく、個別空調(EHP)の稼働率が増加したことにより、電気式熱源の稼働率が増加しました。2020年度はコロナの影響でテナントの稼働率が低下しCO2排出量が減少しましたが、換気しながら空調を運転させているテナントも多く、削減目標に達しませんでした。
--

(2) 推進体制

第1ビル運営協議会会長を委員長とする省エネルギー推進委員会を設置している。委員は、管理部会長、運営部会長、経理部会長、大阪市街地開発(株)代表取締役からなり、管理事務局が運営を推進する。委員会は年2回程度開催し、①省エネ目標の設定、②使用実績と目標との対比、問題点の抽出と対策の検討、③省エネ啓蒙活動の推進などを行なう。
--

実績報告書

届出者	住所	大阪市北区梅田1-11-4-400	氏名	大阪駅前第4ビル運営協議会 会長 日本システム(株) 永井 治恵
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		事務所及び店舗		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～	2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	-----------------	-----------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	6,089 t-CO ₂	5,731 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,934 t-CO ₂	6,445 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	3.0 %	-1.3 %	2.4 %	5.9 %
		%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-1.4 %	2.0 %	7.1 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2020年度抑制対策として、年度を通じて新型コロナ感染対策により本来 還気運転可能な事務所ゾーンについても、全外気による換気運転の実施に併せて酷暑日が続いたことによる熱負荷は増大したが、緊急事態宣言発出による営業自粛や短縮により、夜間の店舗ゾーンの共用空調について温度設定の見直しならびに運転時間の短縮を実施した事と各空調機の給気量についてインバータ設定をゾーンの使用状況により適時調整を行い、館内全体の静圧バランス維持等の運用の改善見直しにより目標を大幅に超える削減が実現出来た。</p>
--

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・推進組織は対策計画書と同様の、大阪駅前第4ビル省エネルギー推進委員会と同組織で、温暖化防止対策推進委員会を構成し、委員長は運営協議会会長が務める。 ・推進委員会は年2回以上開催し、対策進捗状況を報告、改善対策の検討をおこなう。 ・平成18年に氷蓄熱設備(3000RT)の新設及び冷水発生機の更新により、冷凍能力の向上を図り夏期の電気需要平準化時間帯の最大電力(600kw)電気使用量(264kwh)低減した。
<ul style="list-style-type: none"> ・空調設備について適正な給気温度設定及び風量の見直し検討を行い送風量並びに熱源搬送動力の損失削減を行った。

実績報告書

		大阪市北区梅田1-1-3-1700		大阪駅前第3ビル管理者 区分所有者協議会 理事長 株式会社オノロイヤルオリジナル 代表取締役
届出者	住所		氏名	
特定事業者の主たる業種		92その他の事業サービス業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		複合用途ビル（事務所・店舗・倉庫並びに駐車場）【区分所有建物】		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	9,551 t-CO ₂	8,973 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	10,504 t-CO ₂	9,906 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.7%	0.2%	2.8%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.7%	-0.1%	2.4%	5.7%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>蛍光灯・電球など事業所内の照明器具に関して、毎年順次LED化しております。 テナントのエネルギー使用量が減少傾向にあり、新型コロナウイルス感染対策の営業自粛によるものと推察されます。</p>
--

(2)推進体制

<p>管理統括者を筆頭に、推進組織における協議を開催し、従業員等に定期的に研修・教育を行っている。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪市北区梅田3丁目2-62	氏名	大阪エネルギーサービス株式会社 代表取締役社長 根木 泰司
特定事業者の主たる業種		35熱供給業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		J R店舗、ホテル、オフィスビル、J R駅（ノースゲートビル）への冷水・蒸気・温水等の送気、送水を行っている熱供給業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	-2,591 t-CO ₂	-2,223 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	-1,896 t-CO ₂	-1,528 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	-3.8 %	-32.3 %	-31.8 %
削減率(平準化補正ベース)		-4.2 %	-37.7 %	-36.2 %	20.6 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(エネルギー原単位)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

毎月、機器運転マニュアルを作成し、熱源機器運転のオペレータに周知することで、安定的かつ高効率な運転を維持することができ、順調に成果を上げてきたが、2020年度はコロナウイルスによる供給先の休館等の影響を受け、熱源機器を最適点で稼働させる機会が減少し、CO2削減量の数値を落とした。

(2) 推進体制

・ 社内の地球環境問題に対する取組みを推進していくため、KES・環境マネジメントシステム・スタンダードステップ2Enに登録し、その規格に則り活動を行っています。社長を最高責任者として月に一度環境委員会を開き、取り組み状況の報告等を行っています。
 ・ 月に一度技術検討会議を行っています。内容は対前年度とのエネルギー使用量の比較によるエネルギーの削減方策の検討、過去の運転データに基づく熱源機器の最適運転方法の検討などです。

実績報告書

	実績報告書			
届出者	住所	大阪市北区天神橋二丁目北1番2号	氏名	学校法人 大阪学院大学 理事長 白井元康
特定事業者の主たる業種		81学校教育		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		学校教育 ・大学（7学部8学科、大学院5研究科） ・短期大学部（1学科） ・高等学校 ・専修学校（3校）		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	6,299 t-CO ₂	5,670 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	7,068 t-CO ₂	6,425 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	-0.1 %	-3.1 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-0.3 %	-3.3 %	3.9 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

大阪学院大学(岸部キャンパス)において、16号館および17号館のエレベーター更新、2号館B1-03教室の照明設備LED化を行うとともに、機器の運転・運用面においても、全学を挙げて温室効果ガスの削減に取り組んだ。
 また、コロナ禍において授業の開講形態に大きな変化(対面授業からオンライン授業への転換)があり、特に4月から9月にかけての施設設備の利用が大幅に縮減したことから、削減目標値である3%を大幅に上回り、原単位ベースで4.8%の削減、平準化補正ベースでは3.9%の削減となった。

(2)推進体制

全学を統括する「省エネルギー委員会」を設置し、本法人における省エネルギーに係る目標及び目標達成のために計画的に取り組むべき事項を策定している。さらに、その目的を達成するため、本法人の設置する各学校に「省エネルギー推進会議」を置き、全学を挙げて省エネルギー・省CO2対策等に取り組んでいる。

実績報告書

届出者	住所	大阪市中央区平野町4-1-2	氏名	大阪ガス株式会社 代表取締役社長 藤原 正隆
特定事業者の主たる業種		34ガス業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		1. ガスの製造、供給および販売 2. LPGの供給および販売 3. 電力の発電、供給および販売 4. ガス機器の販売 5. ガス工事の受注		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2018 年 4 月 1 日～	2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	98,199 t-CO ₂	105,344 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	105,385 t-CO ₂	113,043 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	-8.6 %	-11.8 %	-25.4 %
削減率(平準化補正ベース)		-8.6 %	-11.7 %	-20.0 %	-25.4 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	(都市ガス販売量)
※ 大阪ガスの都市ガス販売量のうち、大阪府下の都市ガス製造工場である泉北第一、第二工場での製造量相当分。大阪ガスの都市ガス販売量を、3つの都市ガス製造所(泉北第一、第二、姫路(兵庫県))の毎年度の製造量比率で按分。泉北第一、第二工場分は、全体の約7割に相当。	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

エネルギー営業技術センターでは、照明のLED化や省エネ設備の導入が進捗しエネルギー使用量が減少した。ガス製造所においては運用面での工夫を講じたものの、所内外の工事の影響により、冷熱発電設備等が最大限利用できず、外部からの購入電力が増加した。都市ガス販売量の減少も影響し、温室効果ガスの削減率は原単位ベースで基準年に比べて25.4%の増加となった。

(2) 推進体制

・当社グループでは、CSRに関する事項について組織横断的に調整・推進を行うESG推進会議において、責任者である社長のもと、役員等が環境に関する施策の審議とフォローを行い、グループ全体の環境行動を推進している。また、具体的な環境施策を立案・実施・フォローを行うために、ESG推進会議の下にESG推進委員会(環境部会)を設置し、各組織単位にも環境行動推進体制を確立している。
・また、ISO14001の認証取得を進め、2005年度に社内のすべての事業部にて認証を取得した。2006年度からは全社統合を進め、2007年12月に統合認証を取得した。

実績報告書

届出者	住所	大阪市西区千代崎三丁目南2-37 ドームシティーガスビル 10階	氏名	大阪ガスケミカル株式会社 代表取締役社長 渡部 吉彦
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		1 炭素繊維、炭素繊維応用商品の製造販売 2 活性炭、繊維状活性炭、吸着材の製造販売 3 ファイン材料の製造販売 4 木材保護塗料、シロアリ防除剤（防蟻剤）、工業用保存剤の製造販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2018 年 4 月 1 日～	2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	9,062 t-CO ₂	8,264 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	9,910 t-CO ₂	9,052 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	2.1 %	-10.1 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	2.2 %	-9.6 %	-9.5 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産数量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

当社における温室効果ガスの削減状況は、主な事業所であるCF材料事業部西島製造センターの受注・稼働状況により、大きく変動する。第1年度は、受注量が増加し、炉の効率的な運転ができ、2.1%の削減が出来た。第2年度は、米中貿易摩擦に伴い受注が大幅に減少、生産効率が悪化し、原単位が増加となった。第3年度は、コロナの影響により受注が大幅に減少し、原単位が増加、排ガス処理設備の改造等により、前年度よりは改善できたものの、目標は未達となった。
--

(2) 推進体制

事業基盤管理推進部長をエネルギー管理統括者とし、環境推進者会議を2ヶ月毎に開催、省エネの進捗状況など報告、管理している。さらに、四半期毎に社長をはじめ経営幹部に省エネ目標・実績等を報告している。また、E-ラーニングによる教育により、省エネ意識の高揚と活動推進、目標達成のための従業員教育を行っている。
枚方製造センターでは、ISO14001の認証を取得しており、本社では、大阪ガスグループ独自の環境マネジメントシステムを導入し、省エネルギー活動を推進している。

実績報告書

届出者	住所	大阪市中央区平野町4-1-2	氏名	大阪ガス都市開発株式会社 代表取締役社長 友田 泰弘
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		不動産の開発、賃貸、管理。都市開発に関する調査、研究、企画		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	6,325 t-CO ₂	5,808 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	7,049 t-CO ₂	6,442 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	6.6 %	10.2 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	7.1 %	10.6 %	11.3 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2020年度は、これまでのCO2削減施策の定常化と、建物の使用状況から最適な運用方法になるように熱源機器、空調機器の運転方法・運転時間の見直し、と言った省エネチューニングを実施。 今後もさらなる照明間引き・LED化、空調温度の調整を中心に省エネを進めて、設備投資は最小限に抑えながら、来年度以降の目標達成を目指す。</p>
--

(2) 推進体制

<p>大阪ガス都市開発グループでは全社的に温暖化対策に取り組み、省エネルギーの推進に努めています。その中の活動として、各建物におけるエネルギー使用量を把握すると共に、グループ全体の環境活動を推進しています。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪府柏原市旭ヶ丘4丁目698番地の1	氏名	国立大学法人大阪教育大学 学長 栗林 澄夫
特定事業者の主たる業種		81学校教育		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に、教育系大学（二部含む）・大学院、附属幼稚園、附属小学校（3校）、附属中学校（3校）、附属高等学校（3校）及び附属特別支援学校において、教育・研究を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2018 年 4 月 1 日～	2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	5,247 t-CO ₂	4,400 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,831 t-CO ₂	4,922 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	7.7 %	20.2 %	17.0 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	7.0 %	20.3 %	16.5 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>・2020年度においては、省エネルギーキャンペーンと電気需要の平準化を実施し、また、空調機の更新工事を実施し、エネルギー使用量削減に努めたことと、コロナ禍の影響もあり基準年に比べ19%の削減となりました。このため温室効果ガス削減率が基準年に比べて17.1%の削減となりました。</p>	
<p>・昨年に引き続き、老朽化した照明設備、空調設備の高効率化への更新等を行い、温室効果ガス排出の削減に努めています。</p>	

(2) 推進体制

<p>・全学的な温暖化防止対策に取り組むために「大阪教育大学エネルギーの使用の合理化等及び温室効果ガスの排出の抑制に関する規定」により、総務担当理事を委員長とした省エネルギー推進委員会を置き、省エネルギー計画を策定し年間を通じた省エネキャンペーンを実施する等、附属学校園を含めた推進活動を行っている。また、この活動結果については、省エネ推進委員会を定期的に開催し活動結果の公表を行い更なる省エネ活動を図っている。</p>	
--	--

実績報告書

届出者	住所	大阪府豊中市螢池2-17-3	氏名	大阪空港交通株式会社 代表取締役社長 武田 浩彦
特定事業者の主たる業種		43道路旅客運送業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に京阪神主要ターミナルと大阪（伊丹）空港及び関西国際空港を結ぶ空港リムジンバスの運行を行っており、大阪（伊丹）空港路線12路線、関西国際空港路線6路線を運行している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	8,723 t-CO ₂	5,154 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,774 t-CO ₂	5,206 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	2.2 %	2.7 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	2.3 %	2.8 %	40.7 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

軽油の使用量は前年度(2019年度)と比較して1,288kL減少した。主な要因としては、新型コロナウイルス感染症拡大によって需要が減少し、バスの運行便数減少、及び車両数の削減を実施したからだと考えられる。また、昨年度に引き続き、5月1日から10月31日をクールビズ実施期間とし、期間中の役員・社員はノーネクタイ・ノー上着での勤務を推奨する取り組みや本社ビルのエレベーター2基のうち1基の休止を実施した事により、電気使用量も減少した。今後も継続して省エネ活動に取り組む。

(2) 推進体制

地球温暖化対策等環境保全を目的として、CSR推進室を中心に、対策等の検討及び実施を図ります。

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市中央区谷町2-3-12 マルイト谷町ビル	氏名	大阪広域水道企業団 企業長 永藤 英機
特定事業者の主たる業種		36水道業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		水道用水供給事業、水道事業及び工業用水道事業 水道用水供給事業では、大阪市を除く府内42市町村に対して、年間約5億1千万m ³ の水道用水を供給している。 水道事業では、平成29年度から四條畷市、太子町、千早赤阪村、平成31年度から泉南市、阪南市、豊能町、忠岡町、田尻町、岬町、令和3年度から藤井寺市、大阪狭山市、熊取町、河南町の水道事業を承継し、全市町村の家庭等に水道水を供給している。 工業用水道事業では、府内約420事業所に対し、年間約1億7千万m ³ の工業用水を供給している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)
----------	---------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	219,692 t-CO ₂	227,976 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	241,360 t-CO ₂	250,645 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0%	-0.2%	-3.1%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	0.7%	-2.2%	-3.9%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

温室効果ガスの排出抑制への取組の結果、平成30年度の基準年度比較での削減率は目標の-3.0%に対して、+3.7%となった。これは令和元年度に新施設の稼働(松原ポンプ場)や水道事業を統合(平成31年4月1日から泉南市、阪南市、豊能町、忠岡町、田尻町、岬町の水道事業を継承)したことにより、事業所数が増加し、二酸化炭素の排出量が増加したことが原因と考えられる。
--

(2) 推進体制

推進本部長(副企業長)をトップに、各所属に推進責任者及び推進委員を設置する環境活動推進体制を構築するとともに、第三者の意見を聴きながら、PDCAサイクルによる進行管理を行う。

実績報告書

届出者	住所	大阪市中央区大手前4丁目1番76号 大阪合同庁舎第4号館	氏名	大阪合同庁舎第2・4号館所管庁 近畿財務局長 小宮 敦史
特定事業者の主たる業種		97国家公務		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		官公庁		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	3,813 t-CO ₂	3,243 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,339 t-CO ₂	3,652 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	-5.3 %	-0.9 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-4.7 %	-0.4 %	15.9 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>当庁舎においては、共用部において、空調の適正利用、エレベーターの減速運転、照明のLED化や間引きなどを実施し、また専用部においても、各入居官署に徹底した節電対策を要請するなど、過去より温室効果ガス総排出量の削減に積極的に努めてきたところである。</p>

(2) 推進体制

<p>エネルギー管理員を配置したうえ、合同庁舎管理官を長とし、毎月の省エネ推進状況の報告や改善策の検討をしており、本体制を継続していく。</p>
--

実績報告書

	実績報告書		
届出者	住所	大阪府大阪市中央区大手前1-5-63 大阪合同庁舎第三号館	氏名 大阪国税局長 吉井 浩
特定事業者の主たる業種		97国家公務	
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者
事業の概要		国の機関（大阪国税局及び大阪府下31税務署）	

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	4,463 t-CO ₂	3,949 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,112 t-CO ₂	4,434 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0%	-17.2%	-16.5%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	-18.3%	-17.3%	13.3%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2020年度のエネルギー総使用量については、基準年度に比べ、5.5%増加となったが、二酸化炭素排出係数が平成29年度の契約業者3社の加重平均値0.473から令和2年度の契約業者2社の加重平均値0.368へ減少したことにより温室効果ガスの総排出量は11.6%減少している。</p>
--

(2)推進体制

<p>大阪国税局(管内税務署を含む。)においては、「財務省における温室効果ガスの総排出量に関する目標」に基づき、温室効果ガスの排出量削減を推進することとしている。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪府和泉市あゆみ野2丁目7番1号	氏名	(地独) 大阪産業技術研究所 理事長 小林 哲彦
特定事業者の主たる業種		71学術・開発研究機関		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		産業技術に関する試験、研究、普及、相談その他支援をおこなうことにより中小企業の振興を図り、もって大阪府内の経済の発展及び府民生活の向上に寄与することを目的とする。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	4,790 t-CO ₂	5,125 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,149 t-CO ₂	5,675 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	3.0 %	-0.6 %	-3.1 %	-4.6 %
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	-4.0 %	-6.8 %	-7.8 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(総延べ床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2020年度の省エネルギー対策として、2021年3月にエレベータ4基を高効率型に更新しました。 2020年度のエネルギー使用状況は、新型コロナウイルスの影響により削減に至りませんでした。業務調整を行った4月、5月はエネルギー使用が減少しましたが、通常業務となった6月以降は施設内の換気量を増やした影響で空調負荷が増大し、年度全体では前年度よりもエネルギー使用が増える結果となりました。

(2) 推進体制

省エネ推進委員会(2012年6月1日付設置)に於いて、電気使用量削減方法の検討及び目標達成状況の確認を行っています。また、毎月のエネルギー使用量を所内掲示板に提示し各部門の電気使用量を把握してもらい省エネ意識の向上に努めています。2014年度には本館棟及び各実験棟に「エネルギー見える化システム」を設置して電力利用の多い部屋の運転状況を見直すなど省エネに取り組んでいます。
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府大東市中垣内3-1-1	氏名	学校法人 大阪産業大学 理事長 北前 雅人
特定事業者の主たる業種		81学校教育		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		学校経営（大学、高等学校、中学校）		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	7,617 t-CO ₂	6,357 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,408 t-CO ₂	7,053 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	4.4 %	7.8 %	16.6 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	4.4 %	8.2 %	16.2 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(キャンパス内建物延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

新型コロナ影響で休校やオンライン授業等により、空調負荷や照明の点灯時間が減少しエネルギー使用量が減少したため、温室効果ガス排出量が削減できました。
また、照明のLED化や高効率機器へ随時更新していることも、温室効果ガス排出の抑制となっています。

(2) 推進体制

大学における省エネ対策は法人本部事務局が所管し、設備対策、同運用対策を財務部の役割として取り組みます。また全学的に学校環境マネジメントシステム(略称GM-EMS)活動の「省エネ・3R部会」にて学生も含めた省エネ活動を継続して行います。

実績報告書

届出者	住所	大阪市北区中之島1-3-20	氏名	大阪市 大阪市長 松井 一郎
特定事業者の主たる業種		98地方公務		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		大阪市域における地方自治		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	490,158 t-CO ₂	448,473 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	540,228 t-CO ₂	495,405 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	4.3 %	7.7 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	8.9 %	8.1 %	8.3 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>全体では2017年度比4.9%(約2.4万t-CO₂)の減少となった。 主な要因は、公共施設における照明LED化やESCO事業による省エネルギー・省CO₂化の取組みのほか、庁内環境管理計画に基づく省エネルギーの取組みを推進したことなどが考えられる。 なお、本市では大阪市地球温暖化対策実行計画〔事務事業編〕(2016年4月策定、2019年3月改定)に基づき、温室効果ガスの排出削減に取り組み、また2021年3月に新たな計画を策定し、引き続き温室効果ガスの排出削減に取り組んでいる。</p>

(2) 推進体制

<p>市長を本部長、副市長をプロジェクトリーダーとし、各所属長をメンバーとする「大阪市地球温暖化対策推進本部」を設置し、全庁的に地球温暖化対策を総合的かつ強力に推進している。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪市北区梅田1丁目3番1-800号 大阪駅前第1ビル8階	氏名	大阪市街地開発株式会社 代表取締役 松元基泰
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<ul style="list-style-type: none"> ・市街地再開発事業により建設された建築物の管理及び運営 ・市街地再開発事業に関連する施設の建設及び経営 ・前各号に関する建築、設備工事の設計及び監理 ・その他前各号に付帯する事業 		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	4,920 t-CO ₂	5,039 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,463 t-CO ₂	5,614 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0%	0.8%	-2.8%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	0.9%	-2.8%	-2.8%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>外気温度の影響を大きく受け、熱源設備・空調機設備の稼働時間・負荷の増加により、基準年度よりエネルギー使用量が増加した。引き続き注視するとともに運用計画の改善を図っていく。</p>
--

(2)推進体制

<p>既設設備の更新を視野に入れた、効率的なエネルギー管理の運営検討を行っていく。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪市中央区大手前1-5-17	氏名	学校法人大阪歯科大学 理事長 川添 堯彬
特定事業者の主たる業種		81学校教育		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		大学及び病院		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	7,582 t-CO ₂	7,395 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,364 t-CO ₂	8,173 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0%	-1.7%	-2.8%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	-1.6%	-2.5%	2.3%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

エネルギー使用量や原油換算量、各種削減することが出来ました。目標としていた「3%減」を達成することが出来ませんでした。2018年度より開始した空調機更新工事や2019年度からの熱源設備更新工事も継続して行っております。併せて、照明設備のLED化も予算の範囲内で順次行っているため、長期的には削減目標を達成できる見込みと考えております。

(2) 推進体制

常務理事(エネルギー管理統括者)を委員長とする「省エネルギー推進委員会」にて、クールビズ、ウォームビズ等を学内ホームページに掲載するなど啓蒙活動の周知徹底及びエレベーター運転の夏季ピーク時カット等、講義や附属病院利用者にも支障がない範囲での対策を今後も継続していきます。

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市西区千代崎3丁目 中2-1	氏名	株式会社大阪シティドーム 代表取締役 湊 通夫
特定事業者の主たる業種		95その他のサービス業		
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 <input type="checkbox"/> 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 <input type="checkbox"/> 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		主に、プロ野球、コンサート、その他展示場、物販会場としての会場を提供している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	9,238 t-CO ₂	6,123 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	10,088 t-CO ₂	6,876 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0 %	-1.6 %	7.1 %
削減率(平準化補正ベース)		9.7 %	-1.2 %	8.2 %	27.9 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(アリーナイベント貸館時間)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

【2020年度省エネ対策】大阪府緊急事態宣言措置による休業要請他、入場者数制限や営業時間短縮等により相対的にエネルギー使用量は低下している中において、利用休止しているエリアなどで無駄なエネルギー運用がないよう巡回、監視を行いながら、利用しているエリアの照明・空調の効果的な運用と関係者動線照明の間引き点灯等を行い省エネに努めた。

(2) 推進体制

①省エネルギーの推進とCO2排出量の削減に対して、関係者の意識付けを行い、イベント関係先各方面からの問い合わせに対しても真摯に対応できるようにチェック体制の強化を図る。②ビルメンテナンス会社と協力
 し、無駄のないよう機器のこまめな運用確認を心掛け、エネルギー使用の抑制を図る。
 ③従業員・社員にクールビズ活動の推進を行っている。

実績報告書

届出者	住所	大阪府東大阪市石切町5-7-59	氏名	大阪精工株式会社 取締役社長 澤田 展明
特定事業者の主たる業種		22鉄鋼業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		鉄鋼メーカーからの線材を焼鈍処理、酸洗皮膜処理及び伸線加工を行い、主に自動車部品メーカー向けの冷間圧造用鋼線の製造並びに販売する。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	18,537 t-CO ₂	13,796 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	19,220 t-CO ₂	14,364 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.2 %	2.8 %	-7.9 %	-8.3 %
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	2.9 %	-7.7 %	-8.8 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(焼鈍炉生産量(トン))
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

1) 削減率マイナス要因: コロナウイルスの影響による生産量減少 2) 前年度計画の実施状況: ①酸洗設備4B スクラバー装置INV化 ②焼鈍設備 設備メンテナンスによる故障率削減。焼鈍炉 センタリング油圧ユニットINV化。 3) その他削減活動: ①工場内LED照明化。	
2) 新規省エネへの取り組み: ①焼鈍設備 STC号炉燃焼調整	

(2) 推進体制

* IS014001に基づく環境活動計画の推進 活動の展開による省エネ推進	* 製造コスト低減
--	-----------

実績報告書

		大阪市西淀川区佃七丁目1-60		大阪製紙株式会社 代表取締役社長 垣本 正寿
届出者	住所		氏名	
特定事業者の主たる業種		14パルプ・紙・紙加工品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		古紙及び購入パルプにより、白板紙の製造・販売を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)
----------	---------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	24,115 t-CO ₂	23,237 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	24,128 t-CO ₂	23,269 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース) 3.0%	-3.4%	-1.1%	-1.0%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	-3.4%	-1.2%	-1.1%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
<p>当社は24時間操業のため生産設備を停止する時以外は発電設備(燃料:都市ガス13A)を使用しないので自家発率が100%となり買電の増減による影響を受けない為、エネルギー使用量と直結する生産量を原単位の分母とする。</p>	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>業界全体で白板紙出荷量が年々減少してきており、それに伴う在庫量も増加しており調整のために生産量を調整している。その結果、生産調整を操業停止で行っており、原料作りから製造・製品までに約半日の時間が係るためマシン(抄紙機)は停止したくは無いが停止時間は年々増えてきているので、製品が出来るまでのロスが増加してきている。また、原単位は生産量の減少も影響している。</p>

(2) 推進体制

<p>環境マネジメントシステム(ISO14001:2015年版)を活用し、省エネおよび温暖化対策にリンクした目標を掲げ施設課で活動を行っている。また、毎月1回コスト低減会議に於いて省エネ実施項目の効果およびメリット等を発表している。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市道修町3-6-1	氏名	大阪製鐵株式会社 代表取締役社長 野村 泰介
特定事業者の主たる業種		22鉄鋼業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に、一般構造用圧延鋼材の製造販売を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	221, 115 t-CO ₂	214, 878 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	231, 057 t-CO ₂	224, 559 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	-2.3 %	-1.2 %
削減率(平準化補正ベース)		3.6 %	-2.6 %	-1.2 %	-0.8 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(粗鋼生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2020年度は削減目標に到達していないものの、2019年度に対し0.4%の原単位改善を実施している。これは主力の堺工場電気炉のエネルギー原単位改善によるものである。(詳細は別紙報告)

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・当社では平成15年にISO14001を認証所得して以来、社内体制の整備に務め、環境マネジメントシステムの円滑な運営を続けている。 ・社長を委員長とする環境管理委員会では各種課題の検討・対策実施を行い現状改善に取り組んでいる。 ・生産技術部が主体となり全社エネルギー原単位のフォロー及び設備予算検討会を行い、省エネルギー・温暖化対策に取り組んでいる。

実績報告書

届出者	住所	大阪府三島郡島本町山崎2-1-1	氏名	大阪染工株式会社 代表取締役社長 細川 勇夫
特定事業者の主たる業種		11繊維工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		綿を中心とした天然繊維の織物とニット晒、染、プリント及び加工まで総合的に行う染色加工会社である。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	19,890 t-CO ₂	12,873 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	20,412 t-CO ₂	13,174 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	1.9 %	-1.5 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	0.9 %	-1.2 %	-7.5 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産数量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>コロナ禍により受注が減少、これに対応するため、全社で年間40日を越える日数の休業を実施し生産効率改善に努めたが、生産量が前年比70.4%と大きく減少し原単の悪化を抑えることが出来なかった。</p>

(2) 推進体制

<p>社長を主管者とした省エネ委員会を開催し、エネルギー原単位を監視するとともに、省エネパトロールを実施、各部門でのエネルギー管理標準の遵守状況を確認、省エネルギー、温室効果ガス排出抑制に取り組んでいる。</p>
--

実績報告書

	大阪府大阪市北区梅田2-2-22 ハービスENTオフィスタワー23階				大阪ターミナルビル株式会社 代表取締役社長 平野 賀久
届出者	住所				氏名
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業			
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者		
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者		
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		駅ビル等の開発、運営・管理。特に大阪の玄関口である「大阪ステーションシティ」の運営・管理を手がける会社。 以下2物件の運営・管理を行っている。 【サウスゲートビルディング】百貨店・ホテル・飲食・クリニック等のテナントが入居した複合用途ビル。自社で熱源設備を保有しており、テナントに冷水・温水・蒸気等の供給を行っている。 【ノースゲートビルディング】低層棟に専門店・シネマ・フィットネス・レストラン等の商業施設、高層棟にオフィス等が入居した複合用途ビル。DHCから冷水・温水の供給を受けている。			

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)
----------	---------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	9,930 t-CO ₂	8,077 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	11,091 t-CO ₂	9,274 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース) 6.4%	-4.7%	2.3%	18.4%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	-4.5%	0.8%	16.1%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	(共用床面積)
共用床面積 (㎡) に修正あり。 2017年度 合計 (102,376) NGB (60,691)、SGB (40,225)、アケイ天王寺 (451)、本社 (1,009) 2018年度 合計 (101,925) NGB (60,691)、SGB (40,225)、本社 (1,009) 2019年度 合計 (101,925) NGB (60,691)、SGB (40,225)、本社 (1,009) 2020年度 合計 (101,925) NGB (60,691)、SGB (40,225)、本社 (1,009)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

新型コロナウイルスの流行によるテナント営業の時短・休業が影響し、エネルギー使用量が減った。 エネルギー使用量[GJ]前年度比 全体 (▲29,255)、NGB (▲7,088)、SGB (▲22,177)、本社 (10) サウスゲートビルディング(SGB)において、空調熱源更新工事が2020年9月末に竣工した。更新工事対象外の電気冷凍機2台が夏期に故障し運転不可となった。別冷凍機で代用した結果、熱源全体効率が若干下がった。 本社事務所は、Web会議等で会議室及びOA端末の利用が増えたことで、電気使用量が若干増えた。

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・サウスゲートビルディングと本社事務所は2020年度にISO14001を返上したが、ノースゲートビルディングと同じようにISO14001の手法を参考にして温暖化防止対策に取り組んでいる。 ・社長をトップとした省エネルギー等環境保全体制を整備し、定期的に情報収集及び省エネルギー及び需要期ピークカットの啓発・意識向上を継続して推進している。
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府吹田市山田丘1-1	氏名	国立大学法人大阪大学 学長 西尾 章治郎
特定事業者の主たる業種		81学校教育		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		大阪大学は、教育・研究・医療活動を行う総合大学である。教職員数、学生数は併せて約3万人であり、主なキャンパスとして吹田、豊中、箕面、その他府内に数か所の研究施設等を有している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	113,379 t-CO ₂	112,723 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	125,072 t-CO ₂	124,801 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	-7.1 %	-9.3 %	3.5 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-7.3 %	-9.6 %	3.1 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>新型コロナウイルス感染症の影響で大学の活動に大きな制限を受けたことにより、全体としてエネルギー使用量が減少しました。また、CO2排出係数の低い電力事業者と契約したことも影響し、基準年度に対する目標を達成できました。</p>
--

(2) 推進体制

<p>国立大学法人大阪大学エネルギーマネジメント規程に基づき、学長以下、全学的に省エネを推進する体制づくりをしています。理事をトップとするサステイナブルキャンパスオフィスを中心に、カーボンニュートラル・キャンパスの実現に向けた取り組みを進めています。主な取り組みとしては、省エネ計画の策定、及び毎年開催される省エネルギー推進会議において省エネ計画の周知徹底を行っています。</p>
--

実績報告書

	大阪市北区小松原町2-4 大阪富国生命ビル19F		氏名	大阪地下街株式会社 代表取締役社長 町野 和道
特定事業者の主たる業種			69不動産賃貸業・管理業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者		
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者		
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		ホワイティうめだ、なんばウォーク1・2・3番街、あべちか、NAMBAなんなん、コムズガーデン、ドーチカの6地下街の管理運営を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	16,296 t-CO ₂	15,765 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	18,369 t-CO ₂	17,928 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	0.6 %	8.8 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	0.5 %	9.0 %	2.5 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2020年度はドーチカの吸収合併により管理地下街が増えたことによりエネルギー量の増加が見込まれたが、コロナ禍による施設休業及び時短営業などにより、エネルギー量の減少があったため、基準年である2017年度よりは3.3%削減になった。今後も各施設で設備改修を予定しており、エネルギーの削減に努める予定である。

(2) 推進体制

省エネルギー法のエネルギー管理指定工場の指定を受けている「ホワイティうめだ」、「なんばウォーク2・3番街」はエネルギー管理員を設置しているが、他地下街にもエネルギー管理員を選任し、取締役を委員長とする省エネルギー推進委員会を設立しており、エネルギー管理員に省エネルギー化を努めさせ、温室効果ガスの削減並びに人工排熱の抑制を図る。

実績報告書

	実績報告書		
届出者	住所	大阪市北区中之島6丁目2-27 中之島センタービル	氏名 大阪地区開発株式会社 取締役社長 浅野 真一郎
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業	
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		1. 中之島センタービルの約55%を所有し、事務所他の賃貸業を営む。 2. 同ビルの空調機、エレベータ、受電設備等の管理。 3. ホテルNCBの経営。	

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	3,881 t-CO ₂	3,631 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,151 t-CO ₂	3,889 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0%	5.2%	0.3%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	5.3%	0.3%	6.4%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<ul style="list-style-type: none"> ・2020年度はポンプ動力の低減対策として冷温水配管のクローズ化を行った。 ・基準年度と比較するとコロナ禍によるテレワーク等の影響もあり電気の使用量は低下したが、感染対策として換気量を増やしたため熱源の使用量と加湿のための蒸気使用量が増えガス使用量も増加している。 ・結果として排出係数の大きい電気使用量が減ったことが排出量の削減に寄与したと考えられる。

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ推進の体制は、引続き、設備担当部長をリーダーとして、エネルギー使用部門(設備の運転管理箇所)関係者により構成する。 ・本体制を踏えて、経営者(エネルギー管理統括者)に毎月定型様式により、エネルギーの使用実績及び省エネ対策の進捗状況を報告、ビルの区分所有者等の関係者にも年度報告を実施する。

実績報告書

届出者	住所	大阪府大東市南郷町 8 - 8	氏名	大阪中央ダイカスト株式会社 代表取締役社長 神田恵吉
特定事業者の主たる業種		23非鉄金属製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		アルミニウム、亜鉛合金ダイカストの鋳造、加工、表面処理、組立及び樹脂の成形、仕上、組立		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	7,402 t-CO ₂	5,527 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	7,796 t-CO ₂	5,787 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース) 3.0 %	-6.3 %	8.2 %	-2.6 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-6.8 %	8.8 %	-2.0 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
工場での生産量(重量)とした。	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2020年度は、生産量・エネルギー使用量ともに大きく減少している。当社は、生産量に関わりなく、溶解炉保持のためのガス消費に大きなエネルギーを要する。そのため、コロナ禍による減産により原単位あたりの消費エネルギーが増加しました。昨年よりCO₂係数の低いクリーンな電力という事で、大阪ガスより電気の供給を受けていましたが、結果としてコロナ禍の減産の影響を補う事は叶わず、昨年度の原単位あたりのCO₂排出量は基準年度を下回る結果となってしまいました。</p>

(2) 推進体制

<p>社長をトップとするMSを推進し、その中で省エネ(二酸化炭素の削減も含む)活動を実施しています。2021年は外部コンサルを招き、当社の省エネ元年と銘打ち、省エネ活動に力を入れております。また、計画的な投資案件として、2030年のカーボンニュートラル対応を目指し、屋上への太陽光パネルの設置を進めております。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪府寝屋川市初町18-8	氏名	学校法人 大阪電気通信大学 理事長 大石利光
特定事業者の主たる業種		81学校教育		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		学校法人大阪電気通信大学は学校教育を事業の基とし、設置学校として大阪電気通信大学（寝屋川・高宮・四條畷・駅前学舎）と大阪電気通信大学高等学校（守口学舎）の2校を運営している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	5,348 t-CO ₂	5,777 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,042 t-CO ₂	6,596 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	11.9 %	8.5 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	11.8 %	8.3 %	-9.2 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>基準年度よりエネルギー使用量は減少しているが、CO2排出量は増加している。2020年3月に関西電力から中国電力に変更したことで、CO2排出係数が大きくなり、CO2排出量が増加したと考えられる。</p>

(2)推進体制

<p>エネルギーの使用の管理に関する体制を定めて取り組んでいます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① エネルギー管理方針の作成 ② 教職員および学生の全員参加、参画の促進

実績報告書

届出者	住所	大阪市福島区福島5丁目17-2	氏名	大阪トヨタ自動車株式会社 代表取締役社長 小西 俊一
特定事業者の主たる業種		60その他の小売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		大阪府において、主に新車・中古車の小売、自動車の整備を行っております。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	5,504 t-CO ₂	5,487 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,142 t-CO ₂	6,172 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	3.7 %	-12.8 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	3.6 %	-13.0 %	-0.5 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<ul style="list-style-type: none"> ・コロナの影響 2020年4月から6月緊急事態宣言下の元、時短営業をやむなく実施 ・レクサス全店舗の吸収分割による譲渡の影響
--

(2) 推進体制

<p>お客様相談部を中心に廃棄物対策、地域環境対策、地球環境対策等に取り組んでおり、定期的に会議体での取り組み報告を行っている。地球環境対策の一環としてCO₂排出量の削減に取り組む。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪市西区立売堀 3-1-1	氏名	大阪トヨペット株式会社 代表取締役 横山 昭一郎
特定事業者の主たる業種		60その他の小売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に自動車販売、整備、自動車用部品販売、リース事業、保険事業、通信事業を行っており、大阪府内で新車41店舗、U-Car 8店舗、レクサス4店舗の出店を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	5,983 t-CO ₂	4,661 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	7,043 t-CO ₂	5,474 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0%	3.9%	24.4%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	3.9%	24.7%	22.3%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

ライトダウンキャンペーンに参加。クールビズ、ウォームビズ・こまめな消灯・適切な室温設定等省エネ活動を積極的に取り組んでいる。
--

(2)推進体制

温暖化対策につきまして、全店舗に温暖化防止に関する資料等を送付して意識向上を図る。

実績報告書

届出者	住所	大阪府寝屋川市寝屋南1-3-1	氏名	大阪中西金属株式会社 代表取締役 中西 広高
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		コロ軸受け・玉軸受け製造業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2018 年	4 月 1 日～
2021 年	3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	4,302 t-CO ₂	3,570 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,627 t-CO ₂	3,843 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	1.3 %	-0.3 %	-5.7 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	1.4 %	0.1 %	-5.8 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(売上)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>対策計画に基づき、設備の更新・増設(省エネ機器導入)や撤去などを実施しました。コロナ禍の影響を受け、生産量が減少したため、温室効果ガス総排出量は減少しました。</p>
--

(2) 推進体制

<p>当社では、ISO14001を取得しています。これに伴い、温暖化対策の取り組みとしては、環境管理委員会の委員長である工場長を中心に、毎月各環境管理推進委員より進捗報告会があります。また、その下に環境管理推進委員会があり、そのメンバーにて改善計画・対策方法を検討しています。</p>
<p>この委員会により温暖化防止対策を推進しています。さらに、各職場単位のECOチームが結成され、足元より環境活動を実施しています。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪市西淀川区佃5-6-45	氏名	株式会社大阪鉛錫精錬所 代表取締役社長 廣末幸子
特定事業者の主たる業種		23非鉄金属製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		廃鉛蓄電池等のリサイクル資源を原料として、コークスを熱源とした精錬炉にて鉛地金(中間品としての粗鉛)を生産している。さらに、粗鉛を都市ガスを熱源とした溶解炉で溶解、乾式精製や合金調合の工程を経て、精製鉛地金や鉛合金を製造し製品としている。大阪市西淀川区内と此花区内にそれぞれ1箇所ずつ事業所を有しており、前者では廃鉛蓄電池の解体と原料供給を、後者では精錬および製品製造を分担している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	11,701 t-CO ₂	13,458 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	11,954 t-CO ₂	13,746 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	0.4 %	7.9 %	9.5 %
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	0.5 %	8.1 %	9.6 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(換算生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

対基準年度では原単位が9.5%低減した。原単位の分母としている換算生産量は佃事業所の工程、西島事業所の精錬工程、精製工程の3つから構成されている。工程ごとの原単位ではそれぞれ6%、10%、3%の低減であった。精錬工程については設備のトラブルで対前年度比では生産減となったため、原単位の悪化が予想されたが、二酸化炭素の排出量でシェアーの大きい(全体の約60%を占める)コークスの原単位の低減に努める(対前年度比で6%減)ことによって対応した。
精製工程についても受注量減により生産量が減少、原単位悪化が予想された。しかしながら、生産量減少に応じて土、日の操業を停止、生産を集約化することで電力を削減し、原単位の悪化に歯止めをかけた。

(2)推進体制

西島事業所は省エネルギー法における第一種指定工場であり、エネルギー使用量もCO2排出量も事業者全体の90%以上を占めており、この事業所における原単位削減が主要課題である。エネルギーの種類ごとに及び工程や主要設備ごとに原単位の推移の解析を行っている。解析の結果は毎月1回開催する生産会議(各生産工程の責任者出席)の場で報告している。
上記のように生産会議の場で報告するとともに、質疑応答を通じて要因の洗い出しやエネルギーやCO2の削減の努力喚起を行っている。なお平準化対策については24時間連続操業のため自ずから実施できている。

実績報告書

届出者	住所	大阪市西区九条南1-2-20 ドーム前いずみビル 6階	氏名	大阪西運送株式会社 代表取締役社長 村主 一徳
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		読賣新聞社様の新聞輸送、機密書類の回収処理業務、賃貸ビル事業等を主に行っており、新聞輸送用のトラック他を大阪府下で111台保有している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間						
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)						
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量						
区分	基準年度 (2017) 年度		前年度 (2020) 年度			
温室効果ガス総排出量	1,187 t-CO ₂		1,202 t-CO ₂			
温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)	1,205 t-CO ₂		1,215 t-CO ₂			
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量			0 t-CO ₂			
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況						
区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)	
選択	レ	削減率 (排出量ベース)	3.0 %	-13.2 %	-3.3 %	-1.3 %
		削減率 (原単位ベース)	%	%	%	%
削減率 (平準化補正ベース)		3.0 %	-12.9 %	-3.1 %	-0.9 %	
吸収量による削減率		%	%	%	%	
温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)						
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()						
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)						

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)	
<p>本社ビルなどでの電力やその他ガス等の使用によるCO2排出量は、電力会社の変更等により目標を大幅に上回る削減を果たせたものの、大型車を始めとする保有台数増加によるCO2排出量の増加により目標未達となった。</p>	
<p>運輸業の場合、トラックからのCO2排出量が大きいため、保有台数増加や大型車シフトによる燃費悪化等による排出量の増加を打ち消し更に削減迄果たすことは難しいことを実感した。</p>	
(2) 推進体制	
<p>弊社は従前より国が指定する低公害車の導入を検討・推進しているが、現在保有している車両についても今後の代替のタイミングで低公害車の導入を進め、温室効果ガスの削減に努力している。</p>	
<p>ドラレコによる走行状態のチェックを行い、速度超過や急加減速などについての教育・指導を徹底している。</p>	

実績報告書

届出者	住所	大阪府摂津市鳥飼本町2丁目6-16	氏名	株式会社大阪西物流 代表取締役 農頭 了
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		一般貨物自動車運送事業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	8,313 t-CO ₂	8,394 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,314 t-CO ₂	8,395 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.1 %	0.2 %	-0.1 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		%	0.2 %	-0.1 %	-1.0 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>コロナ禍の影響により、主要荷主のスーパーマーケット向け商品の物量が大幅に増加したことに伴い稼働台数が大幅に上がったことと、夏場の猛暑の影響により保有車両の9割強を占める冷蔵冷凍車の冷凍機に負荷がかかり燃料の消費が増加し目標達成には至りませんでした。</p>

(2) 推進体制

<p>経営者をリーダーとして、安全面はもちろんのこと環境面(温暖化対策)へも積極的な取り組みを目指す。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪府枚方市招提田近1-8-3	氏名	株式会社大阪螺子製作所 代表取締役社長 西田英夫
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		自動車用ボルト・パーツ部品の製造販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	5,668 t-CO ₂	4,280 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,373 t-CO ₂	4,877 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	-0.3 %	-6.8 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	0.4 %	-6.4 %	-17.8 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(鋼材の使用量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2020年度は、社内のコンプレッサーの設備更新を行い、省エネ化をはかりました。

(2) 推進体制

環境管理担当者が各部門を調整し、温室効果ガスの削減を推進する。

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市都島区東野田町 1丁目5-26	氏名	生活協同組合おおさかバルコープ 理事長 奥井 和久
特定事業者の主たる業種		87協同組合（他に分類されないもの）		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		小売業（共同購入・店舗事業）・共済事業・福祉事業を行っており、配送センターが13カ所、店舗が9カ所である。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	8,185 t-CO ₂	8,597 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	9,076 t-CO ₂	9,437 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	-0.6 %	-2.4 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	0.4 %	-1.4 %	-1.4 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(事業高)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

コロナ禍による。事務所の分散運営により、電気の使用が増加しました。事業伸長に伴い車両燃料も増加傾向です。日常的な運用管理の徹底での省エネと計画的な既存設備の更新を進めます。
--

(2)推進体制

当生協では1999年から環境マネジメントシステムを導入、2001年にはISO14001を取得、2010年には活動の活性化を目指し、エコアクション21を認証取得しています。環境事務局を置き、マネジメントシステムを活用して日常的に管理を行っています。毎月のリスク管理会議には水光熱、車両燃料使用量の進捗状況を報告し共有しています。

実績報告書

届出者	住所	大阪市北区梅田1丁目8番8号	氏名	大阪ヒルトン株式会社 ティモシー・E・ソーパー
特定事業者の主たる業種		75宿泊業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		ホテルおよびそれに付帯する営業業務		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)
----------	---------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	7,626 t-CO ₂	5,103 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,248 t-CO ₂	5,565 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0%	9.0%	9.1%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	8.9%	9.2%	32.6%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

今年度の削減率は新型コロナウイルスにより緊急事態宣言が発令されたため営業を規制されたこととホテル利用者が大幅に減ったことによります。
昨年と同様に冷暖房時に、空調機の外気導入量と循環量を夏季、冬季に細かく調整の実施。
チラーの運転の組み合わせの見直しや出口温度を調整することで使用電力量の削減を実施。

(2) 推進体制

当社のエンジニアリング部において、空調運転の効率化を更に進める。

実績報告書

届出者	住所	大阪市中央区大手前2丁目	氏名	大阪府 知事 吉村 洋文
特定事業者の主たる業種		98地方公務		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		庁舎における事務活動、下水道事業、学校教育 等		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	493,607 t-CO ₂	458,733 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	527,747 t-CO ₂	486,303 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0%	-0.7%	4.3%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	1.1%	5.6%	7.6%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(床面積、汚泥処理量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
<p>オフィス活動が中心である部門については床面積、流域下水道については汚泥処理量により原単位を算出。重み付けを行ったうえで削減率を算出した。(別紙のとおり)</p>	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2020年度実績については基準年度比(2017年度比)で全体として排出量ベースでは約7.1%(約3.5万トン)、原単位ベースで約6.7%削減した。</p>
--

(2)推進体制

<p>地球温暖化対策に取り組むため平成21年4月からISO14001の規格に準じた府独自の環境マネジメントシステムを導入し、全庁一丸となって環境配慮活動を推進している。また、環境マネジメントシステムにより、目標の達成状況の確認、レビュー等推進状況の管理を行っている。さらに、省エネルギー対策等研究会を設置し、省エネルギー対策及び温室効果ガス排出削減対策等に関して庁内関係部局等の情報交換、事業調整及び効果的な措置等の検討を行っている。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市中央区大手前3-1-69 大阪国際がんセンター6階	氏名	地方独立行政法人大阪府立病院機構 理事長 遠山正彌
特定事業者の主たる業種		83医療業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		医療の提供、医療に関する調査及び研究並びに技術者の研修等の業務を行うことにより、大阪府の医療政策として求められる高度専門医療を提供し、及び府域における医療水準の向上を図り、もって府民の健康の維持及び増進に寄与する。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	39,781 t-CO ₂	42,190 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	42,698 t-CO ₂	45,508 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	3.0 %	1.5 %	0.3 %	-6.1 %
		%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	1.6 %	0.5 %	-6.6 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

①省エネの取組みとして、「諸室・廊下等」の間引き点灯の実施や夏場のクールビズを実施。 ②しかしながら、温室効果ガスの削減率については目標に及ばなかった。要因としては、 ・2017年度にコージェネレーションシステムの故障によりエネルギー使用量増加(はびきのC) ・新型コロナウイルス感染症対策として、一部病棟の外調機を24時間稼働に変更(精神C) ・外気導入量の増加に伴う熱ロス(母子C)、空調負荷の増加(がんC) ・療養環境維持のため、空調稼働を間欠運転から連続運転へ切り替えたことに伴う電力量の増加	
削減効果は上がらなかったが、新たな機器更新等の計画時には省エネを前提とした設備更新を進めるとともに、省エネの啓発等を行い省エネを推進していきます。	

(2) 推進体制

エネルギーの使用の合理化等に関する法律第4条並びに告示「判断基準」に示された基準部分と大阪府温暖化の防止等に関する条例に基づき、事業所全体を統括する事業者がエネルギーの使用の合理化を図るための管理方針、管理体制、取組方針等を定めることを目的とした「エネルギーに関する取扱要領」を平成29年4月1日付で制定した。	
---	--

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市旭区高殿4-22-40	氏名	大阪マツダ販売株式会社 代表取締役 川井 信一
特定事業者の主たる業種		60その他の小売業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		大阪府内のみに13ヶ所の営業拠点があり、主に自動車の販売と整備を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	1,790 t-CO ₂	1,255 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	1,958 t-CO ₂	1,396 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	10.5 %	7.7 %	24.8 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	10.1 %	7.2 %	23.5 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪府の拠点の総売上高)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

コロナ過の影響が大きく、営業活動全体で活動自粛が結果的にエネルギー消費を抑制する結果に繋がった

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・高燃費社用車の代替促進 ・古い空調設備の入替え ・蛍光灯照明からLED照明へ更新

実績報告書

	実績報告書			
届出者	住所	大阪市此花区島屋五丁目1番202号	氏名	大阪臨海熱供給株式会社 代表取締役専務 湯川 求
特定事業者の主たる業種		35熱供給業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		大阪ベイエリア（大阪府・兵庫県）の3地区で熱供給事業を行っており、うち2地区は大阪府内にある。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	6,653 t-CO ₂	6,292 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,032 t-CO ₂	7,766 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	-2.2 %	-1.6 %	-2.2 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-4.1 %	-2.5 %	-4.5 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪市内の販売熱量合計)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

今年度、新型コロナウイルスの影響により顧客へ販売する冷温水量が大きく減少した。そのため、熱供給センターの熱源機が効率の悪い運転となり、エネルギー総使用量が増加。原単位ベースの温室効果ガス削減率は悪化した。
--

(2) 推進体制

地域環境および地球環境の保全と汚染の予防、改善に取り組むため、本社、此花熱供給センター、南港熱供給センターにて、取締役技術部長を主査とし両エネルギーセンター所長及び、技術課長、保全課長をメンバーとする省エネ推進会議を月1回行い、設備の運用状況、効率的なエネルギーの使用状況等の確認、フォローの実施及び、設備更新計画の立案等を行っている。
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市北区長曾根町1179-3	氏名	独立行政法人 労働者健康安全機構 大阪労災病院 院長 田内 潤
特定事業者の主たる業種		83医療業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<p>当院は、診療科目が25科目、病床数が678床、職員数1,277名（医師、看護師、事務等含む）の南大阪の中核病院です。 堺市地域での急性期医療機関で最も病床数が多い当院は、地域の基幹病院として中核的役割を担うことが強く求められており、救急医療、がん拠点病院、災害医療等へ積極的に取り組むため、近い将来に全面増改築・新病院の設置を計画しています。 【令和4年1月に新病院オープン予定】</p>		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2018 年 4 月 1 日～	2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	8,161 t-CO ₂	8,327 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,897 t-CO ₂	8,960 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	0.7 %	5.8 %	-20.6 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	0.8 %	6.9 %	-19.1 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(手術件数)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>入院患者の療養環境向上のため、暖房の開始時期が早まる傾向にあり使用量は増加傾向にある。 2020年新型コロナウイルス感染症のまん延防止のため、外気と室内の換気が常時求められており、冷暖房の気密性が保持できず、温室効果ガスの削減が難しくなっている。 (原油換算量: 2018年度1,342k1、2019年度1,315k1、2020年度1,379k1) 対前年度比104.9%)</p>
--

(2) 推進体制

<p>① 全面増改築工事を控えているため、大規模な設備導入は難しいので、運用改善型の省エネ対策を院内で検討し、推進している。 ② 院内の省エネルギー対策推進委員会の活動を活発化し、職員及び来院者への啓蒙活動を行い、全員参加型の省エネルギー活動を展開する。</p>
<p>③ 定期的に省エネパトロールを実施し、こまめな消灯の励行、空調温度の適正設定の指導に努めている。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪市西区千代崎三丁目南2-37 ICCビル	氏名	株式会社オージス総研 代表取締役社長 中沢 正和
特定事業者の主たる業種		39情報サービス業		
該当する特定事業者の要件		<input type="checkbox"/> 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 <input type="checkbox"/> 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 <input type="checkbox"/> 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		IT分野におけるコンサルティング/情報化戦略立案からシステムの設計/開発、運用/管理といった、システム構築の上流から下流までの一貫したサービスを提供している。その他ハードウェア類の販売、PCリサイクル事業などの事業も展開している。 なお、本報告書に記載している事業所の他に東京都、愛知県、米国、中国にも事業所を設置している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	6,473 t-CO ₂	6,354 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	7,195 t-CO ₂	6,786 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	<input type="checkbox"/> 削減率(原単位ベース)	3.1 %	9.7 %	14.6 %	10.4 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	12.4 %	16.9 %	13.9 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(売上)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2020年度の売上は、2017年度比9.5%増加。 主にエネルギー使用量増加を伴わない売上が増加しているため、原単位ベースで大きく削減ができていない。 空調温度の管理、照明間引き等も引き続き実施。
--

(2)推進体制

平成17年度より環境マネジメントシステムを導入しており、同システムに基づく環境負荷低減策を展開している。上記削減目標についても環境マネジメントシステムの推進体制を有効に活用し推進するものとする。

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市福島区福島6-14-1	氏名	株式会社 大塚商会 代表取締役社長 大塚裕司
特定事業者の主たる業種		39情報サービス業		
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		システムインテグレーション事業/コンピュータ、複写機、通信機器 ソフトウェアの販売および受託ソフトの開発等/ サービス&サポート事業/サプライ供給、保守、教育支援等		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	1,708 t-CO ₂	1,600 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	1,860 t-CO ₂	1,747 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	2.0 %	%	5.4 %	6.4 %
		%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		1.6 %	0.2 %	5.2 %	6.1 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 () (温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)
--

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<大塚梅田ビル> 2020年4月より8フロア中4フロアにて節電効果の高いウォッシュレットに取替。 玄関植栽枯れ難い植栽へ植え替え。

(2) 推進体制

ISO14001の認証取得、ECO体制確立し、サイトのECO-GM(責任者)・ECOリーダー長・各フロアのECOリーダー・ECO担当者によりISO14001のマネジメントシステムを最大限に活用・運営し、規格の要求事項に真摯に取り組むことで環境保全活動を推進しています。
環境eラーニングを全従業員に年1回受講を義務付け。総合テストを実施し、合格必須としています。また中途入社者には入社タイミングで教育を実施。

実績報告書

届出者	住所	大阪市中央区久太郎町3-4-12	氏名	株式会社 大西 代表取締役 大西 裕
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主として管理事務を行う、本社等		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	3,358 t-CO ₂	2,857 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,876 t-CO ₂	3,280 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	-2.9 %	15.1 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-2.1 %	15.1 %	15.4 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2020年度も例年同様に製氷機稼働の抑制・各空調機器設定温度の変更並びに空調不要箇所の停止処置。
--

(2) 推進体制

全社的に温暖化対策に取り組むため環境マネジメントシステムの導入を検討しております。

実績報告書

	実績報告書		
届出者	住所	東京都千代田区神田猿樂町2-8-8 住友不動産猿樂町ビル	氏名 大林道路株式会社 代表取締役社長 黒川修治
特定事業者の主たる業種		7職別工事業（設備工事業を除く）	
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者
事業の概要		舗装工事、土木工事を主体に建設業を営むと共に、アスファルト合材の製造販売を行っており、製造施設としては、全国にプラント46箇所保有し、大阪府下に2箇所保有している。別途営業拠点を府内に3箇所保有する。	

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	5,981 t-CO ₂	6,290 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,204 t-CO ₂	6,495 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	1.0%	5.1%	5.8%
削減率(平準化補正ベース)		1.0%	5.3%	6.2%	3.4%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(アスファルト合材の製造数量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>基準年度に比べて、アスファルト合材の製造数量が増えたため、効率の良い連続運転ができた結果、削減率(原単位ベース)を達成できた。 今期は大正アスファルト混合所で、排風機のインバーター化を予定しており、電気使用量の削減が期待できる。</p>

(2)推進体制

<p>全社でISO14001の認証を受け、環境保全のための取り組みの一環として、製造部門における温室効果ガスの排出抑制策を、P・D・C・Aのサイクルで継続して実施していきます。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	柏原市河原町4番5号	氏名	岡村製油株式会社 代表取締役 岡村博光
特定事業者の主たる業種		9食品品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		1. 食品油である綿実油、菜種油等の製造販売 2. 食品のキシロースの製造販売 3. 化成品である二塩基酸の製造販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	8,639 t-CO ₂	6,178 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	9,085 t-CO ₂	6,412 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.1 %	16.6 %	2.8 %	27.8 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	16.8 %	2.4 %	28.8 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産数量(トン))
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

前年度は下半期において排出係数が小さい電力事業者の単価が安く設定され、排出係数が大きい事業者から切替を行ったため、大幅に排出量が減少しました。ただ、最近では電力単価の上下が大きく、排出係数が小さい電力事業者から常に購入出来るとは限らないため、LED照明、省エネモータやインバータの導入等の削減対策を積極的に進めています。

(2) 推進体制

- ・環境マネジメントシステムISO14001を導入し、環境目標に省エネルギーを入れて、温室効果ガスのほぼ全量を占める二酸化炭素の削減を目標に定めて活動しています。
- ・毎月エネルギーの使用量を把握して会議で報告し、改善方法などを検討して対策を継続実施しています。

実績報告書

届出者	住所	岡山市北区清心町4番31号	氏名	岡山県貨物運送株式会社 代表取締役社長 原田 和充
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		道路貨物運送営業所数73店所 大阪府下に5店所		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	1,978 t-CO ₂	1,900 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	2,017 t-CO ₂	1,909 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.1%	-15.7%	5.4%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1%	-13.8%	6.9%	5.4%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

CNG車両が減少(CNG容器の充填期限による代替、充填スタンドの減少)しており、車両数は増えていないが軽油車の給油量が増えているため、削減があまりできていなかった。また、猛暑による熱中症予防のためにエアコンをつけている期間が長いことなどで節電があまりできていなかった。

(2) 推進体制

グリーン経営認証を取得し、低燃費車両への代替やエコドライブ等のCO₂排出削減対策に取り組んでいる。

実績報告書

届出者	住所	大阪府守口市佐太中町 2 - 5 - 3	氏名	奥村機械株式会社 代表取締役 奥村弘幸
特定事業者の主たる業種		70物品賃貸業		
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者		
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者		
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		1. 土木建設機械器具設備の賃貸業 2. 自動車の貸渡業（レンタカー）及び販売業 3. 土木建設機械器具設備の設計・製作・販売業 4. 鋼材・型枠及びハウス等の請負・組立・施工業 5. 土木建設機械器具及び自動車の整備修理業 6. 上記に付帯又は関連する一切の業務		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	1,640 t-CO ₂	1,515 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	1,686 t-CO ₂	1,562 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	4.3 %	1.4 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	4.5 %	1.6 %	7.4 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

不要な照明・パソコンのスイッチオフを徹底を継続しておこなった。 自動車によるエネルギー使用量が増加したが、事業所で使用する軽油量が減少した。

(2) 推進体制

推進担当者の設置により、対策実施の促進をおこなう。 定期的の実施状況の確認作業をおこなう。
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府貝塚市港15番地	氏名	奥本製粉株式会社 代表取締役社長 小河原 賢二
特定事業者の主たる業種		9食料品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に小麦粉、ふすま、パスタ、プレミックス、及び食品添加物の開発、製造、販売を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	8,357 t-CO ₂	8,343 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	9,192 t-CO ₂	9,200 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	3.0%	7.0%	6.9%	6.0%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	7.0%	6.9%	5.8%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<ul style="list-style-type: none"> ・事務棟に空調自動制御装置を導入 ・すべての事業所で50台の照明を更新(6,000kWh/年の削減)

(2)推進体制

<p>全社員参加による業務改善提案制度で、設備の改善・運用の改善等を実施で温室効果ガスの削減に努めている。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市中央区久太郎町1-8-2	氏名	小野薬品工業株式会社 代表取締役社長 相良 暁
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		医療用医薬品の製造及び販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	12,413 t-CO ₂	10,593 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	13,932 t-CO ₂	11,892 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.2 %	2.5 %	10.6 %	14.7 %
削減率(平準化補正ベース)		3.2 %	2.7 %	10.8 %	14.7 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延べ床面積 m ²)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

毎年度、全事業所において節電の啓蒙活動や空調スケジュール運転の最適化、熱源空調機器全体効率が向上するような温度設定等を行うと共に、老朽化設備のトップランナー機器への更新を実施している。
 主な事業所である水無瀬研究所では、2020年度は照明器具965台をLED化したことにより、25.75t-CO₂の排出量を削減した。照明器具設備投資の他にも、電力会社と再エネ由来電力の供給契約を締結し994.94t-CO₂の排出量を削減した。その他の事業所では照明器具LED化等を実施し、65.18t-CO₂の排出量を削減した。

(2) 推進体制

当社は持続可能な社会の実現のため、2050年に向けた中長期環境ビジョン「ECO VISION 2050」を策定している。この環境ビジョンを実現するために、SBTiから最も厳しい「1.5℃目標」と分類されている中長期温室効果ガス排出量削減目標を設定し、全社で削減活動に取り組んでいる。
 また、管理者や実務担当者で構成する気候変動分科会を組織し、削減施策の検討や中長期計画の立案を行い、上位組織である環境委員会に上程する。

環境委員会は四半期に1回以上の頻度で開催し、分科会から上程された施策や計画について検討を行い、中長期環境ビジョンの実現に向けて運営管理する。

実績報告書

届出者	住所	大阪府吹田市南吹田4-4-1	氏名	オリエンタル酵母工業株式会社 大阪工場長 藤井 祥憲
特定事業者の主たる業種		9食料品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		イースト その他の酵母関連製品の製造		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	12,107 t-CO ₂	11,984 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	12,876 t-CO ₂	12,783 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	1.3 %	4.5 %	5.0 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	0.8 %	4.4 %	4.7 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(トン 生産数量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

①生産のシャットダウンにより、蒸気使用量削減 ②濃縮装置の低比重運転により、蒸気使用量削減 ③汚泥脱水機及び汚泥乾燥機の更新により、蒸気使用量削減

(2)推進体制

①当社グループの温室効果ガス総排出量の削減を目的とした委員会活動の推進 ②当該事業場の省エネルギー・環境保全委員会活動の推進

実績報告書

届出者	住所	大阪市中央区南本町1-7-15 明治安田生命堺筋本町ビル11階	氏名	オリエント化学工業株式会社 代表取締役社長 高橋 昭博
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		工業用着色剤、情報記録材料、機能性材料の製造・販売を行っており、製造拠点は大阪と新潟の2ヶ所、営業所は大阪と東京の2ヶ所である。2021年より東京はサテライトオフィスになる。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	7,027 t-CO ₂	5,961 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	7,211 t-CO ₂	6,145 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	0.7 %	-4.3 %	-5.4 %
削減率(平準化補正ベース)		3.2 %	0.6 %	-4.4 %	-5.9 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産数量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

年間1%の削減を目標としていたが、数字を見る限り目標には届かなかった。コロナ禍の影響もあり生産量及びエネルギー使用量が減少。現在、エネルギー使用量の固定分削減の為、照明のLED化を計画的に進めています(2020年度に続き2021年度も計画的な実施は見送り)。また、2020年度以降、太陽光発電設置の計画を進めています(2021年度の実施は見送り)。

(2) 推進体制

- ・全社的に温暖化対策に取り組むための環境マネジメントシステムを導入しており、継続的改善に努めています。
- ・生産本部長を長とする省エネ委員会で毎月、対策の進捗状況を報告し、現状改善などを検討しています。

電気の需要の平準化のための対策として、コージェネによる自家発電をベースとして運用し、排熱を、蒸気と温水吸収式チラーとして利用している。

実績報告書

届出者	住所	東京都港区芝3丁目2番8号	氏名	オリックス自動車株式会社 代表取締役 上谷内 祐二
特定事業者の主たる業種		70物品賃貸業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		自動車リース・レンタル・カーシェアリング・中古車販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)
----------	---------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	4,107 t-CO ₂	3,446 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,107 t-CO ₂	0 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース) 5.8 %	-0.2 %	12.4 %	7.5 %
削減率(平準化補正ベース)		5.8 %	%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(レンタル車両数)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<ul style="list-style-type: none"> ・トラックレンタカーの車両移動によって、レンタル車両数は基準年度から123台の大幅減少となった。 ・レンタカーの稼働率の低下も加わり燃料使用量が減少となったことから、原単位は削減率7.5%と大幅に良化した。
--

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・当社社員が運転する営業車両には全てテレマティクス機器を装着し、リアルタイムで運転挙動を把握し、燃費悪化の原因となる急加速、急減速、アイドリング時間を運転者個人ごとに管理し、上司が徹底して指導を行う。 ・新規導入車両の選択にあたっては、燃費性能を重要なポイントに置くとともに、アイドリングストップ装置付き車両などレンタルユーザーを選ばず燃費向上効果のある車両の導入などで稼働車両全体の燃費の底上げを図る。

実績報告書

届出者	住所	東京都港区赤坂2-3-5	氏名	オリックス生命保険株式会社 代表取締役 片岡 一則
特定事業者の主たる業種		67保険業（保険媒介代理業，保険サービス業を含む）		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		生命保険の販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	4,224 t-CO ₂	3,610 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,842 t-CO ₂	4,286 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)	
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0%	-6.6%	-0.4%	14.6%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		%	-9.0%	-3.7%	11.5%	
吸収量による削減率		%	%	%	%	

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

建物管理会社(オリックス・ファシリティーズ㈱)のレポートに基づき管理体制の強化を図っている。
--

(2)推進体制

ビル共用部の照明等のLED化を検討予定。(CO2の削減に努める)

実績報告書

届出者	住所	東京都港区浜松町二丁目4番1号	氏名	オリックス・ホテルマネジメント株式会社 代表取締役 似内 隆晃
特定事業者の主たる業種		75宿泊業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		ホテル業 宿泊客室数：600室 宿泊最大人数：1,898人 1stレストラン客席数：300人 2ndレストラン客席数：200人		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	5,492 t-CO ₂	3,363 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,800 t-CO ₂	3,611 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	1.0 %	-5.5 %	-11.1 %	-206.5 %
削減率(平準化補正ベース)		0.6 %	-5.4 %	-10.7 %	-211.7 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(特定用途延床面積(m ²) × 客室稼働率(%))
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

第1年度は、温水2次ポンプの更新や冷却塔の整備及び氷蓄熱設備ホールによる効率改善を図り、また照明のLED化を実施。 第2年度も照明のLED化や冷水1次ポンプの更新及び冷却塔の整備による効率改善を図った。 第3年度は、氷蓄熱制御盤やPACエアコン及び厨房除害設備のホールを実施し、温室効果ガスの削減に努めたが、新型コロナウイルス感染症の影響で、ホテルの客室稼働率が相当に落ち込み、温室効果ガス総排出量は基準年度より減少するも、削減率(原単位ベース)は-206%となった。
2021年度も引き続き、厨房除害設備や加圧給水設備のホールといった設備修繕を実施し、温室効果ガスの削減に貢献する。

(2) 推進体制

平成27年度に改組した省エネ推進委員会の活動を強化し省エネ推進を図る。 総支配人の下に、各スタッフ部門があり管理部門が中心となり温室効果ガス排出削減を推進する。 防災センター(施設運用管理担当)は、管理部門の指示により温室効果ガス排出削減推進を補佐し、施設運用管理面での温室効果ガス排出削減を推進する。

実績報告書

	実績報告書			
届出者	住所	神戸市中央区御幸通4丁目2番20号 三宮中央ビル3階	氏名	オリックスレンタカー関西株式会社 代表取締役 豊浦 正之
特定事業者の主たる業種		70物品賃貸業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		レンタカー業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	1,938 t-CO ₂	1,579 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	1,938 t-CO ₂	0 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	-8.1 %	15.6 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

事業計画に伴い車両を減車したことにより走行距離が減少した為、2020年度温室効果ガス削減率(排出量ベース)が18.6%になりました。
--

(2) 推進体制

①. 削減計画推進のため、車両部を責任者で構成される実施計画推進委員会を引き続き設置する。 ②. 車両部は目標達成の見込みを把握するとともに達成するための必要な対策を行う。 に、車両メンテナンス研修会を実施しており継続していきます。	③. 店舗毎
--	--------

実績報告書

届出者	住所	東京都新宿区西新宿3-20-2 東京パブリシティタワー12階	氏名	オソバスティカ株式会社 販売 (株) 代表取締役社長 森山 啓二
特定事業者の主たる業種		56各種商品小売業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		医療機器、光学機器、精密機器など販売・サービス		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	224 t-CO ₂	177 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	231 t-CO ₂	184 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	1.4 %	6.3 %	9.4 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		1.3 %	6.2 %	9.3 %	20.4 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<ul style="list-style-type: none"> ・環境マネジメントで削減目標を上げ取り組んできたが、コロナ対策で密を避ける為に会議室等も含め拡散して業務を行ったことにより、電力使用量は前年度より増加した。 ・一方で、自動車燃料の使用量は前年度より減少している。

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・全社で、環境マネジメントシステム(ISO14001)に取り組んでおり、毎月、電気使用量およびコピー用紙購入量を監視・測定・分析を行っています。また、働き方改革を推進しながら年次休暇取得日数の促進等にも着手しています。(昨年同様継続) また、在宅勤務で出勤率を制限等も実施しています。
--

実績報告書

届出者	住所	大阪市中央区谷町7丁目4番15号	氏名	社会福祉法人恩賜財団済生会支部 大阪府済生会 支部長 岡上 武
特定事業者の主たる業種		83医療業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<p>本会は、明治44年5月30日、明治天皇のみ心に沿って創立されて以来、時勢の推移に伴う幾多の曲折を経ながらも、「済生」の心を受け継ぎ、保健・医療・福祉の充実・発展に必要な事業を行っています。</p> <p>本部を東京に、41都道府県に支部を置いて活動し、社会福祉法人として、また公的医療機関としてその機能を充実し、更に発展させるべく病院、介護老人保健施設、老人・児童福祉施設、訪問看護ステーションなど合計358施設で保健・医療・福祉活動に取り組んでおり、大阪府内では、大阪府済生会支部事務局のもと、39施設で活動に取り組んでいます。</p>		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018年	4月	1日	～	2021年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	38,634 t-CO ₂	38,472 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	41,491 t-CO ₂	41,640 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ 削減率(排出量ベース)	3.0%	0.8%	-1.1%	0.5%
	削減率(原単位ベース)	%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	0.3%	-1.5%	-0.4%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
<p>本会の各施設は独立採算制を採っている関係上、目標削減に関しては、各々の施設において考え方が違うが、前年度に対し1%の削減目標を設け、毎年度削減に対する関心を全職員に持たせ、省エネルギー高効率機器の採用・取替え、敷地内の緑化、省エネ効果の高い照明設備等への更新を行い、省エネ促進を実施。</p>	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>全体的には昨年と同様に、新型コロナウイルス感染症患者を多く受入れ、これに伴う空調機及び冷暖房運転の増加が削減目標が達成できなかった要因である。なお、一部施設でのエネルギー使用量の「見える化」による現場への情報提供、エコ推進委員会等のラウンド活動により、施設全体での削減効果がみれたところもあり、今後も地道に室温の適正化、各機器の運転効率の分析強化・台数制御の強化、空調機の風量調整、熱源機器の流量調整及び温度設定変更などを実施する予定である。</p>
--

(2) 推進体制

<p>各施設において、下記の取組等を推進する、若しくは既に実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ケルピズ等対策により、室温を適正に保ち、さらに、空調及び照明設備等の運転の見直しを実施。 ・毎月、半期のエネルギー量及び前年比較・増減の原因並びに省エネ対策の実施内容を会議等へ報告し、院内・施設内通達にて周知徹底を図る。 ・新入職オリエンテーションにおいて省エネについて講義を実施。
<ul style="list-style-type: none"> ・設備管理委託会社と温暖化対策についての調査研究を実施。 ・外部業者によるエネルギー診断を実施し、温室効果ガス排出の削減について検討を行う。 ・徹底した光熱水費の削減